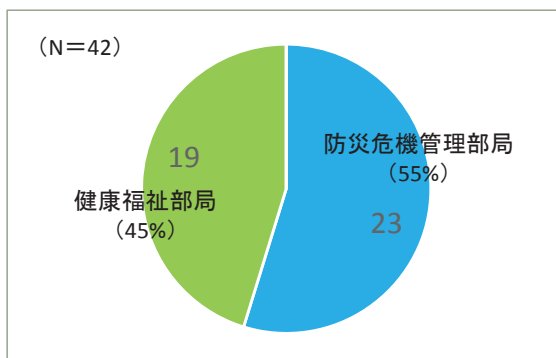


応急仮設住宅等に関するアンケート調査(平成28年12月)  
【(1) 都道府県・共通編】

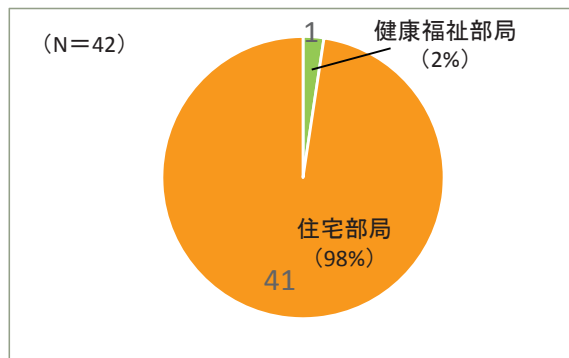
速報版 都道府県アンケート回収42団体(回収率89%)

各所管部局及び担当者について回答してください。

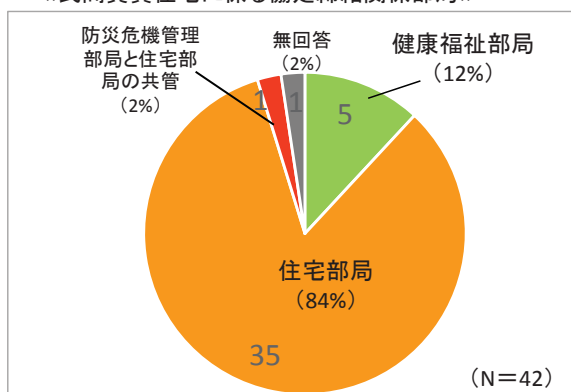
《災害救助法担当部局》



《建設関係部局》



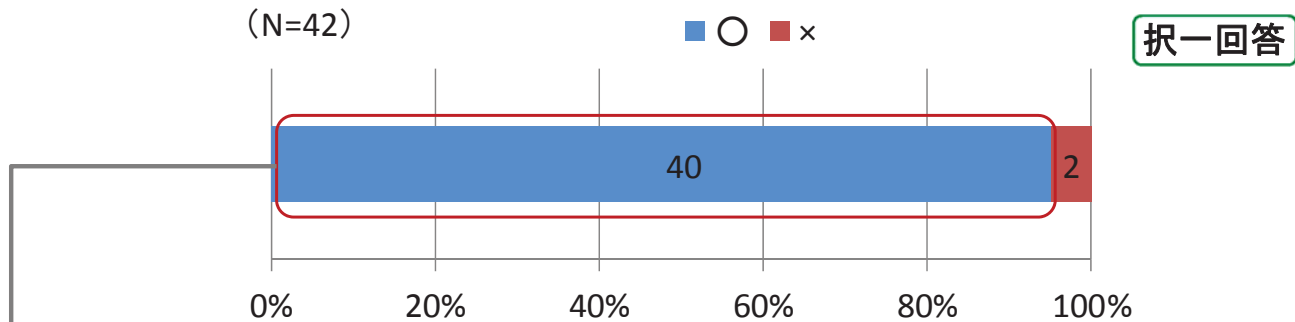
《民間賃貸住宅に係る協定締結関係部局》



## 【1. 応急仮設住宅(借上げ・建設)の必要戸数について】

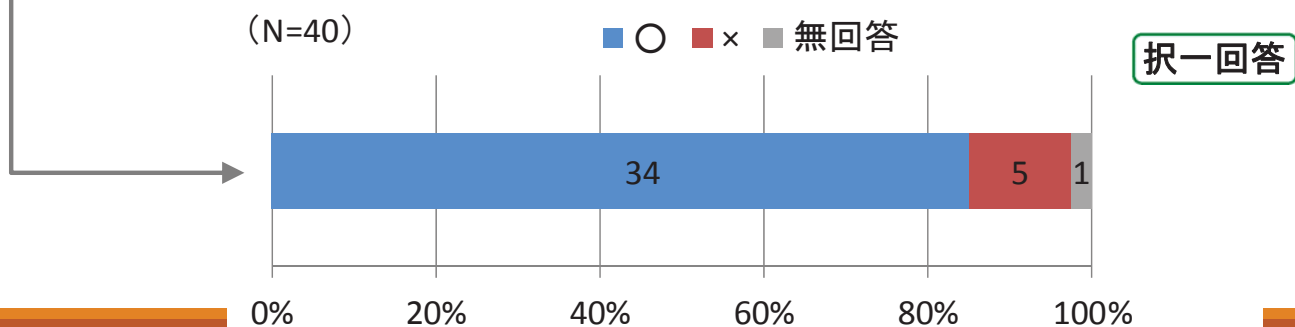
Q1-1 想定する災害について被害想定を行っていますか。

➤約95%の都道府県が、被害想定を行っている。



Q1-2 Q1-1で想定する災害に対して応急仮設住宅の必要戸数を推計していますか。

➤被害想定を行っている都道府県のうち、85%が必要戸数を推計している。



## 【1. 応急仮設住宅(借上げ・建設)の必要戸数について】

Q1-3 Q1-2で推計した応急仮設必要戸数について、供給方法別(借上げ・建設)にどのように組合わせて提供することを予定していますか。

➤ 供給方法の組み合わせに関しては、定量的に配分を計算している自治体と、状況に応じて定性的に決定する自治体とに分けられる。

### ■ 定量的な配分方法

自由記述

- 東日本大震災の供給実績を参考として、  
応急建設住宅戸数＝応急仮設住宅必要戸数×40%  
応急借上げ住宅戸数＝応急仮設住宅必要戸数×60% と想定して組み合わせている。
- 借上げ戸数と建設戸数の比率を1:1で想定している。
- 統計により県内賃貸住宅の空き戸数に耐震化率をかけたものを全て仮設住宅として利用すると想定し、不足分を建設型で供給する。

### ■ 定性的な配分方法

- 被害の激しい地域については民間賃貸住宅も被害を受けている可能性があること等、被災の状況や避難者の数によって適切な提供方法が変わってくると思われるので、状況に応じて対応したい。
- 農村部では賃貸住宅が少ないので建設を基本とし、都市部では被災状況や空き家の状況を考慮して判断する。
- 供給方法は、災害の規模・種類によるため、現時点では特に組み合わせを定めていない。

【1. 応急仮設住宅(借上げ・建設)の必要戸数について】

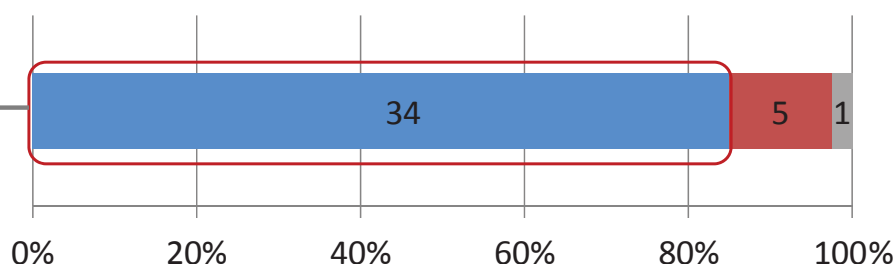
Q1-2 Q1-1で想定する災害に対して応急仮設住宅の必要戸数を推計していますか。

▶被害想定を行っている都道府県のうち、85%が必要戸数を推計している。

(N=40)

■ ○ ■ × ■ 無回答

択一回答



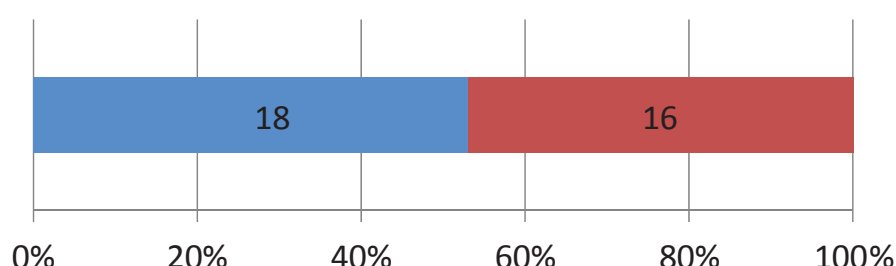
Q1-4 Q1-2で推計した応急仮設住宅の戸数について、供給方法別(借上げ・建設)の必要戸数を推計していますか。

▶応急仮設住宅の必要戸数を推計している都道府県のうち、約53%が供給方法別(借上げ・建設)の必要戸数を推計している。

(N=34)

■ ○ ■ ×

択一回答



【1. 応急仮設住宅(借上げ・建設)の必要戸数について】

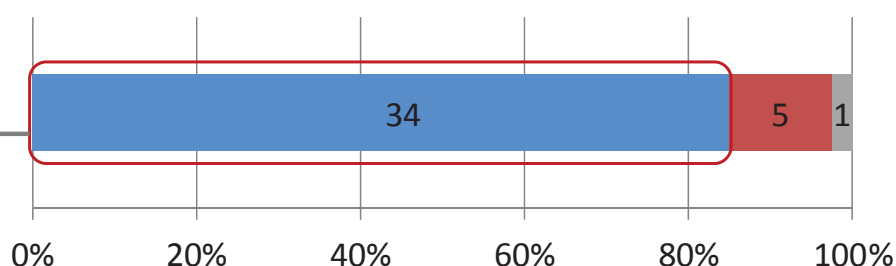
Q1-2 Q1-1で想定する災害に対して応急仮設住宅の必要戸数を推計していますか。

▶被害想定を行っている都道府県のうち、85%が必要戸数を推計している。

(N=40)

■ ○ ■ × ■ 無回答

択一回答



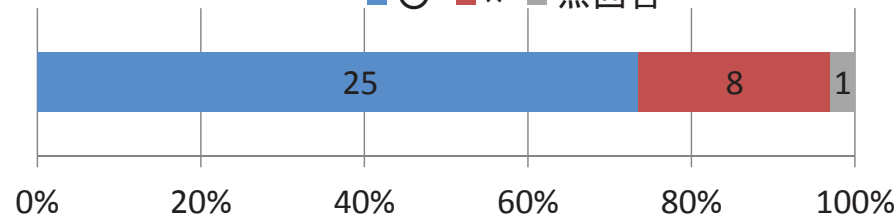
Q1-5 Q1-2で推計した応急仮設住宅の戸数について、市町村別の必要戸数について推計していますか。

▶応急仮設住宅の必要戸数を推計している都道府県のうち、約74%が市町村別の必要戸数を推計している。

(N=34)

■ ○ ■ × ■ 無回答

択一回答



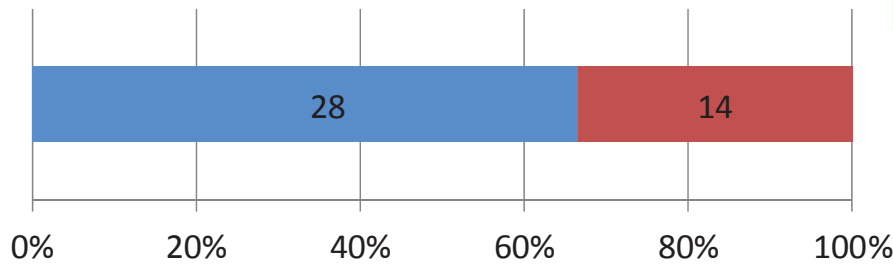
【2. 応急仮設住宅に関する役割分担について】

Q2-1 応急仮設住宅(借上げ・建設)の提供にあたり市町村に事務委任を行うことを予定していますか。

▶約67%の都道府県が事務委任を予定している。

(N=42)

■ ○ ■ x



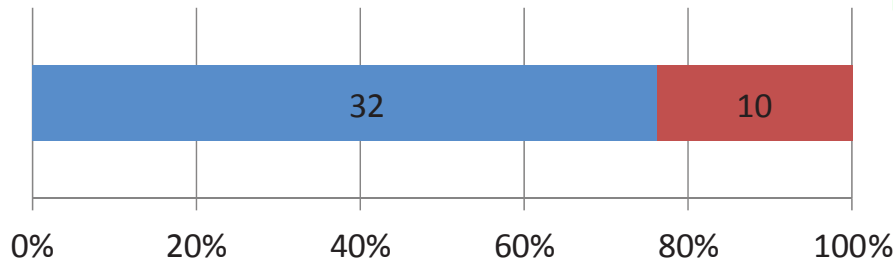
択一回答

Q2-2 発災時に、応急仮設住宅(借上げ・建設)を迅速に提供するため、都道府県、市町村が、どのような手順で業務を実施するかあらかじめ定めていますか。

▶約76%の都道府県が発災時における業務の手順を定めている。

(N=42)

■ ○ ■ x



択一回答

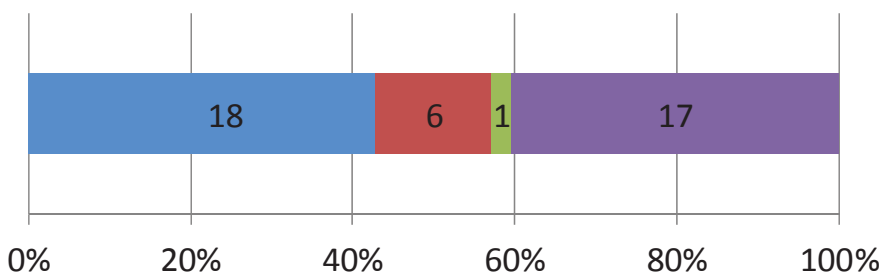
【3. 広域調整等について】

Q3-1 都道府県内の複数の市町村で応急仮設住宅を提供する必要がある災害が生じた場合、応急仮設住宅(借上げ、建設)の基準(設備や間取り、仕様など)について、市町村間で格差が出ないようにしていますか。

▶約43%の都道府県が、応急仮設住宅(借上げ、建設)の基準を統一している。

(N=42)

択一回答



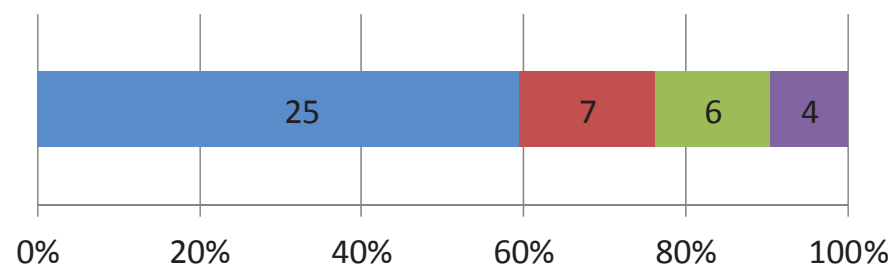
- 基準を統一している
- 一部の基準を除き統一している
- 市町村に任せている
- その他(検討中、作成中、借上げについて基準なし等)

Q3-2 県域を越えた広域避難を発生させる大規模災害に備え、他県自治体からの避難者の受入れなど災害時の相互応援に関する協定を締結していますか。

▶約60%の都道府県が、災害時の相互応援に関する協定を締結している。

(N=42)

択一回答



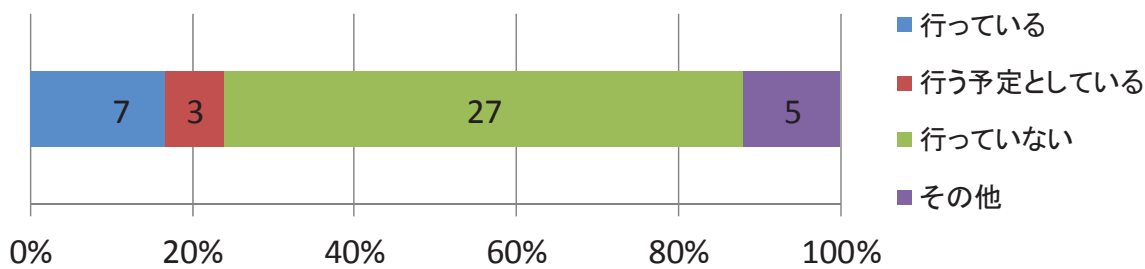
- 締結している
- 締結を予定している
- 締結していない
- その他

### 【3. 広域調整等について】

Q3-3 県域を超えた広域避難を発生させる大規模災害に備え、応急仮設住宅(借上げ、建設)の基準等について、広域ブロック等で情報共有や調整を行っていますか。

➤約17%の都道府県が、広域ブロック等で情報共有や調整を行っている。

(N=42)

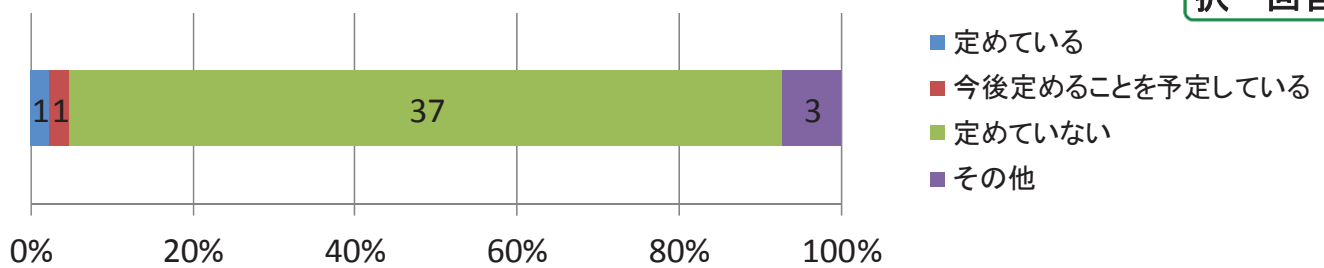


択一回答

Q3-4 応急仮設住宅(借上げ・建設)の入居者に対する資力調査の実施方針について、定めていますか。

➤資力調査の実施方針について定めているのは、1団体。

(N=42)



択一回答

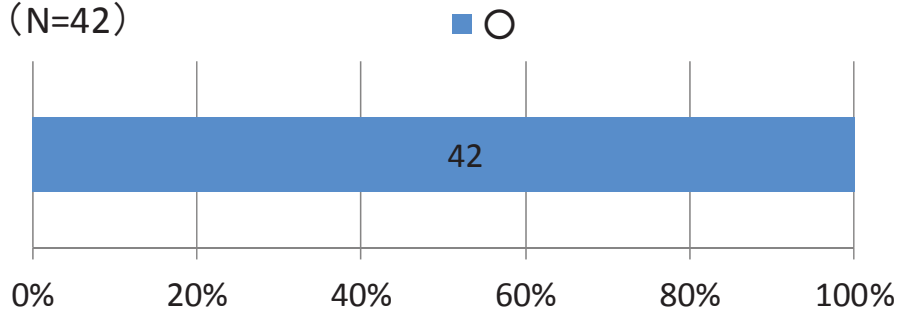
応急仮設住宅等に関するアンケート調査(平成28年12月)  
【(2) 都道府県・応急借上げ住宅関係】

#### 【4. 協定の締結状況について】

**Q4-1** 災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定を関係団体と締結していますか。

➤回答した都道府県のすべてが、関係団体と協定を締結している。

(N=42)

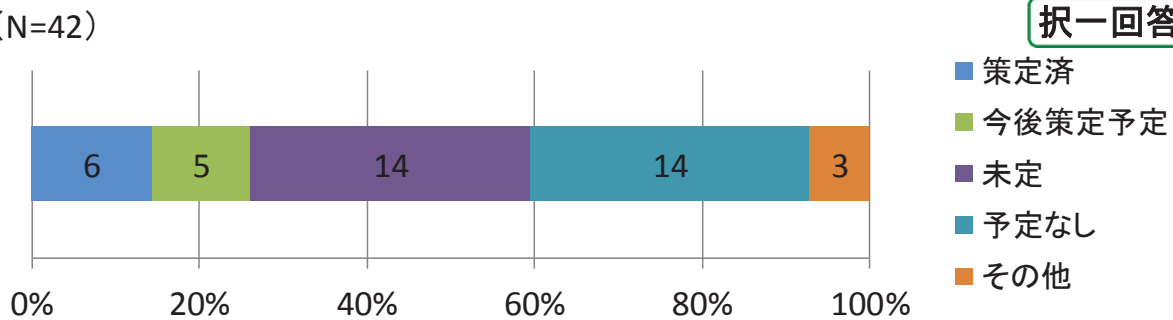


択一回答

**Q4-2** Q4-1で締結していると回答した都道府県について、運用細則(細則)\*を定めていますか。

➤協定を締結していると回答した都道府県のうち、約14%が運用細則を策定している。

(N=42)



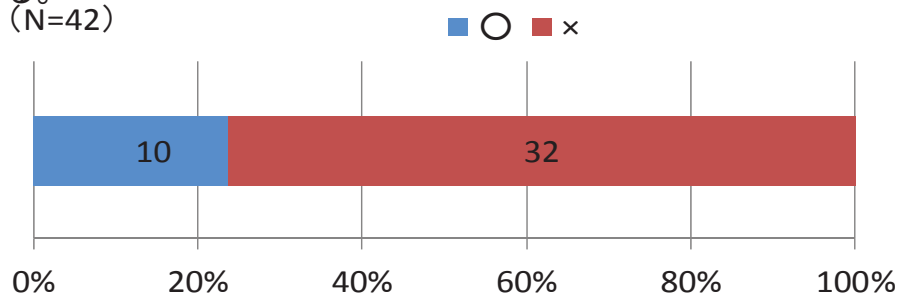
択一回答

#### 【4. 協定の締結状況について】

**Q4-3** 協定や細則とは別に、覚書等を締結していますか。

➤協定を締結していると回答した都道府県のうち、約24%の都道府県が、覚書等を締結している。

(N=42)

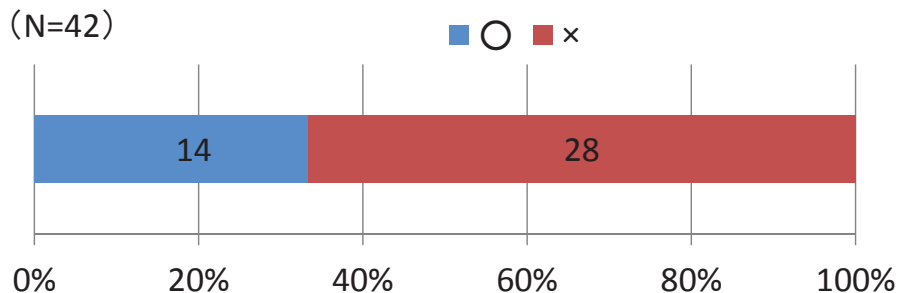


択一回答

(参考) Q4-2及びQ4-3を集計

➤協定を締結していると回答した都道府県のうち、運用細則又は覚書等のいずれかを定めている(締結している)のは約33%。

(N=42)

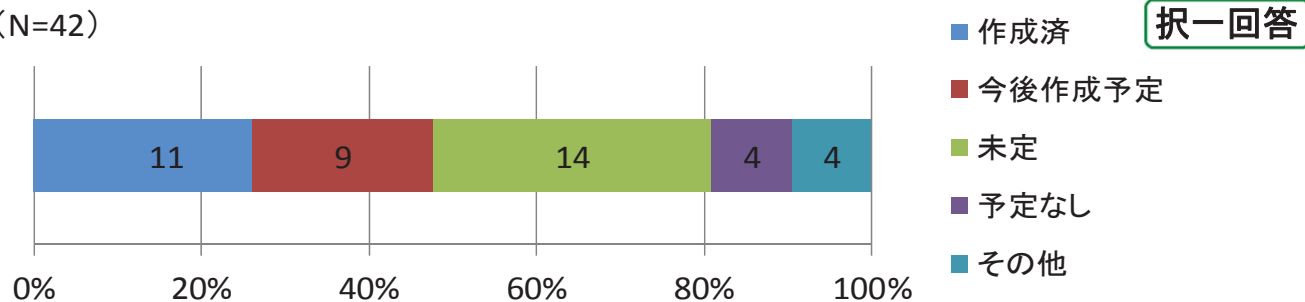


#### 【4. 協定の締結状況について】

Q4-4 協定・細則・覚書等とは別に、応急借上げ住宅の提供に係る事務マニュアルを作成していますか。

➤協定を締結していると回答した都道府県のうち、約26%の都道府県が、事務マニュアルを作成している。

(N=42)



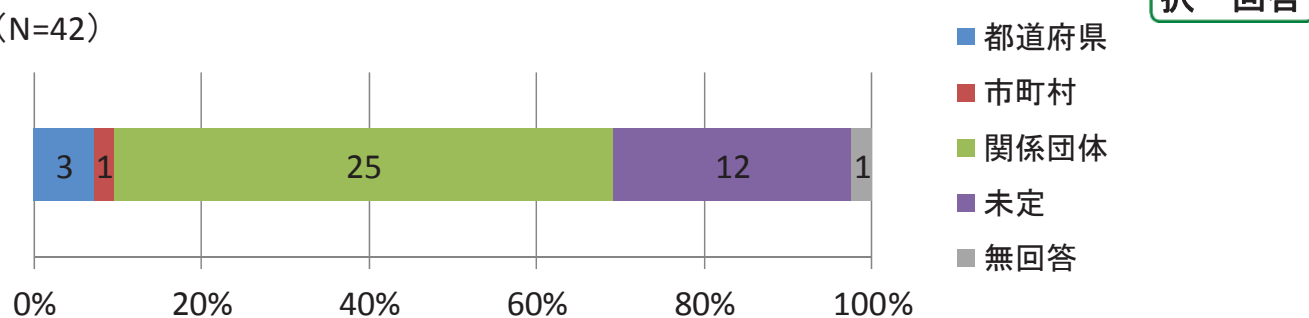
#### 【5. 関係者の役割分担について】

Q5-1・2 民間賃貸住宅の被災者への提供について、各関係者の役割分担を定めていますか。各項目について、どの主体の役割になっているか記載してください。

(1) 住宅所有者等に対する災害時住宅提供の意思確認

➤関係団体が最も多く、約60%を占める。

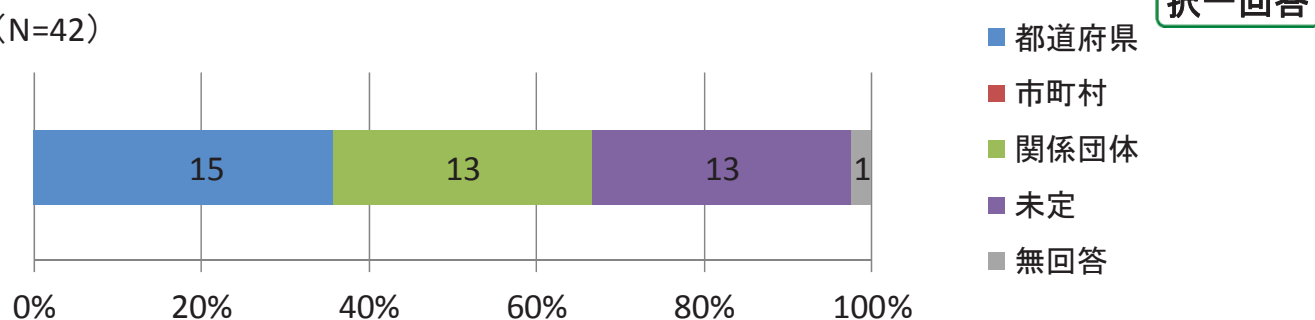
(N=42)



(2) 賃貸借契約関係の書類作成

➤都道府県が最も多く約36%を占めるが、関係団体とほぼ同数。

(N=42)



## 【都道府県用・全般事項】

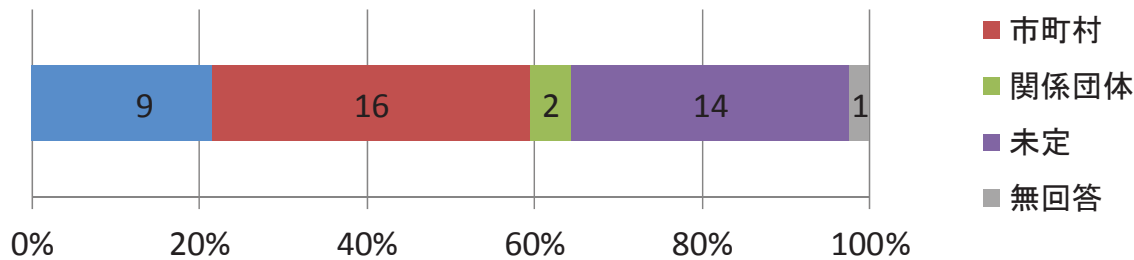
**Q5-3・4** 民間賃貸住宅の被災者への提供について、各関係者の役割分担を定めていますか。各項目について、どの主体の役割になっているか記載してください。

### (3) 入居希望者の申込受付

➤市町村が最も多く、約38%を占める。

(N=42)

択一回答

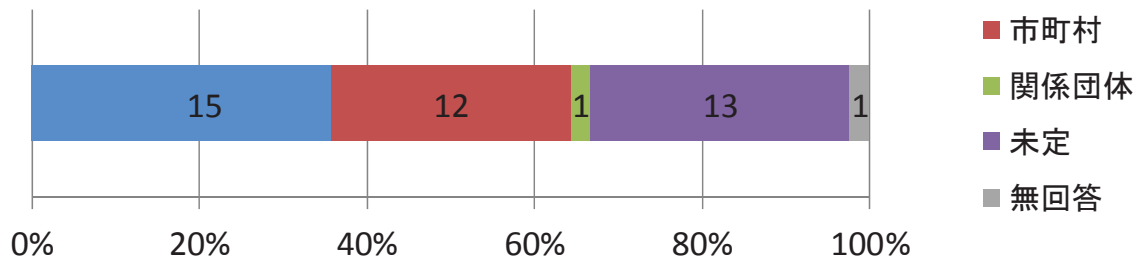


### (4) 入居者の要件確認

➤都道府県が最も多く、約36%を占める。

(N=42)

択一回答



## 【5. 関係者の役割分担について】

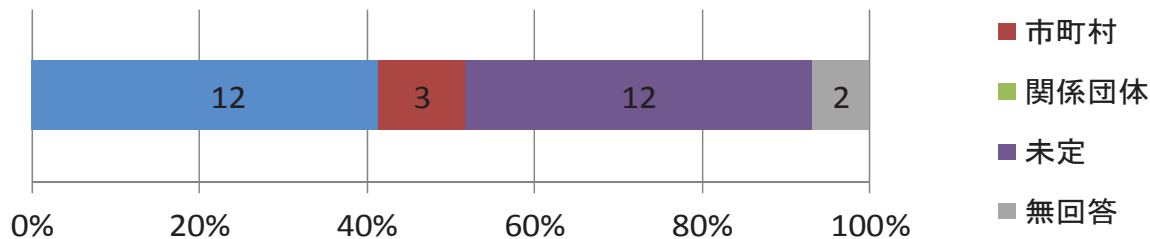
**Q5-5・6** 民間賃貸住宅の被災者への提供について、各関係者の役割分担を定めていますか。各項目について、どの主体の役割になっているか記載してください。

### (5) 使用許可の被災者への通知(二者契約の場合)

➤都道府県が最も多く、41%を占める。

(N=29)

択一回答



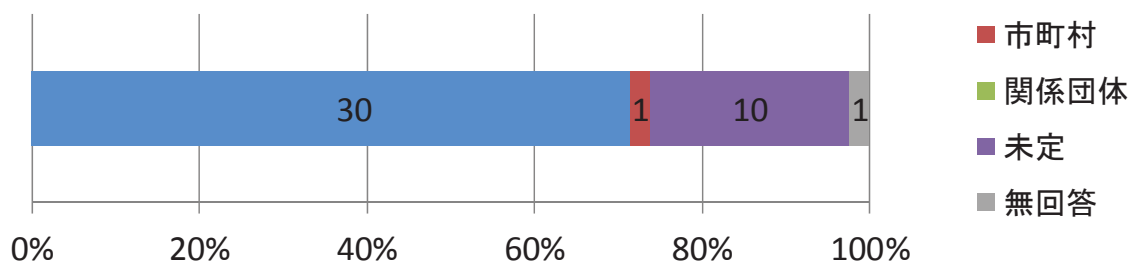
※三者契約のため該当なしを除く

### (6) 個別住宅に係る賃料支払業務

➤都道府県が最も多く、約71%を占める。

(N=42)

択一回答



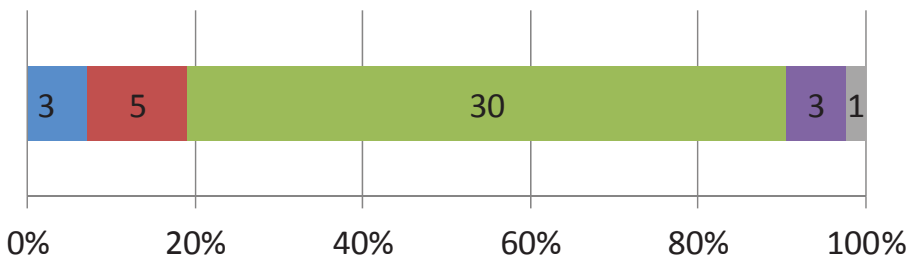


【5. 関係者の役割分担について】

Q5-7 大規模災害時に備え、応急借上げ住宅管理業務等の外部委託について、関係団体と調整していますか。

➤約71%の都道府県が、外部委託について調整していない。

(N=42)



- 調整済
- 今後調整することを予定
- 調整していない
- その他
- 無回答

択一回答

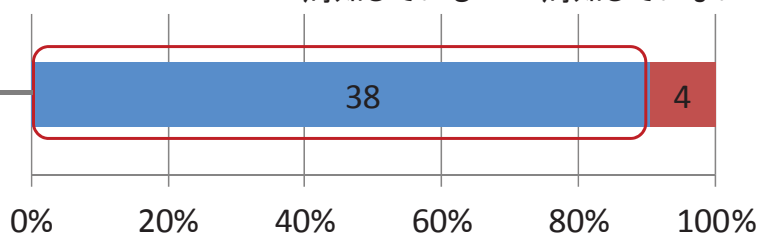
【6. 制度の周知について】

Q6-1 協定締結及び協定内容を市町村に周知していますか。周知している場合は周知方法を記載してください。

➤約90%の都道府県が、市町村に周知している。

(N=42)

- 周知している
- 周知していない



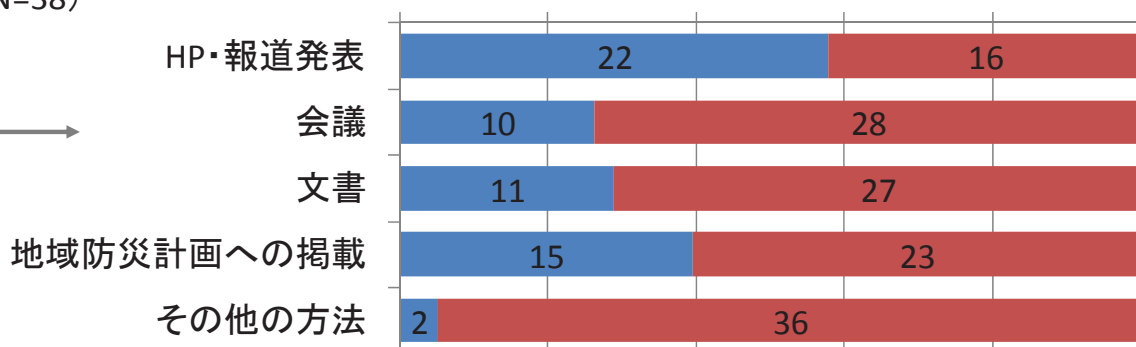
択一回答

(周知方法)

➤周知方法は、HP・報道発表が最も多い。

(N=38)

- 周知している
- 周知していない



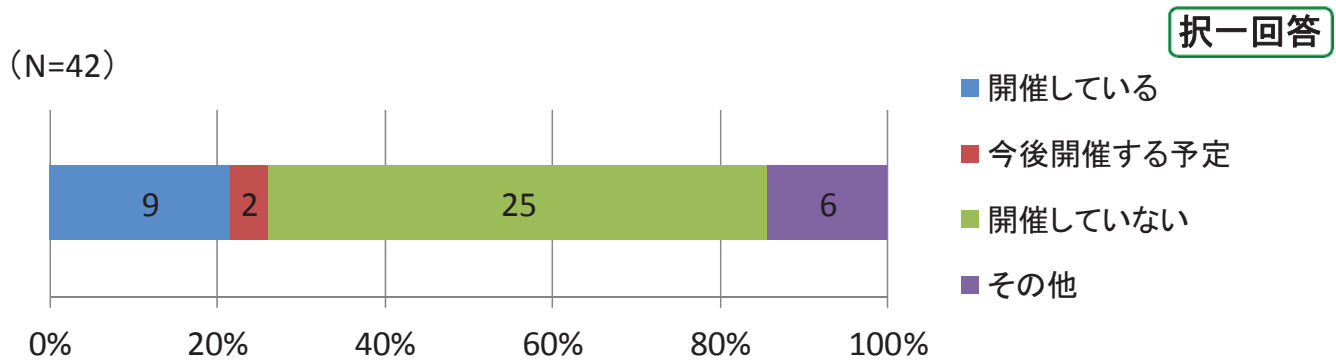
複数回答

- 周知している
- 周知していない

【6. 制度の周知について】

Q6-2 制度の周知や役割分担の確認のため、市町村と定期的な会議を開催していますか。

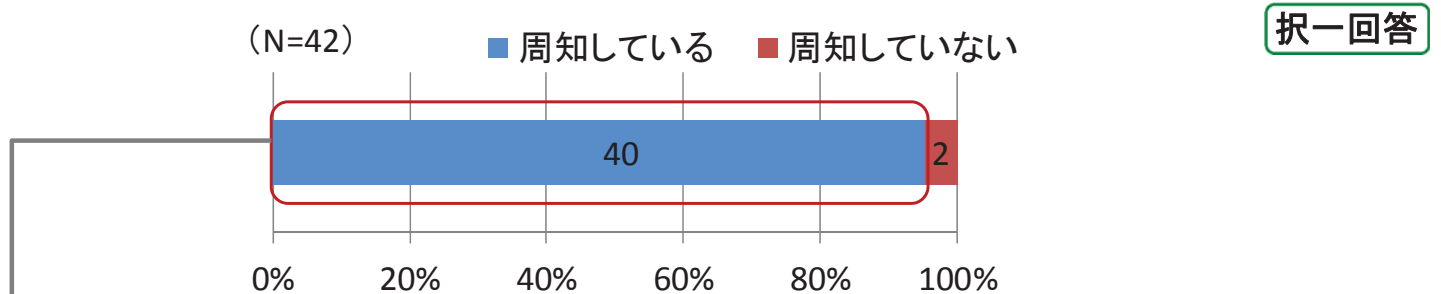
➤約21%の都道府県が、市町村と定期的な会議を開催している。



【6. 制度の周知について】

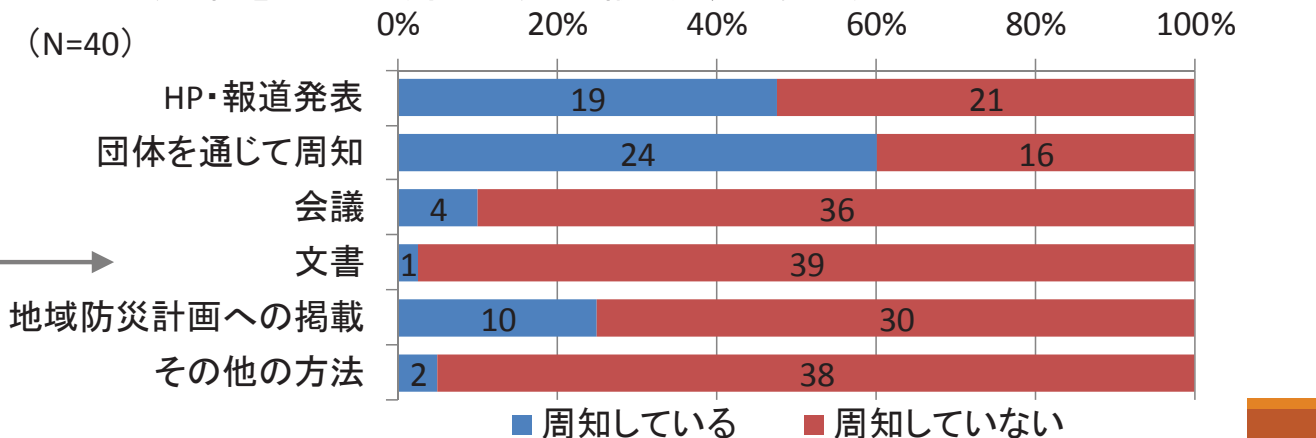
Q6-3 協定締結及び協定内容を事業者に周知していますか。周知している場合は周知方法を記載してください。

➤約95%の都道府県が、事業者に周知している。



(周知方法)

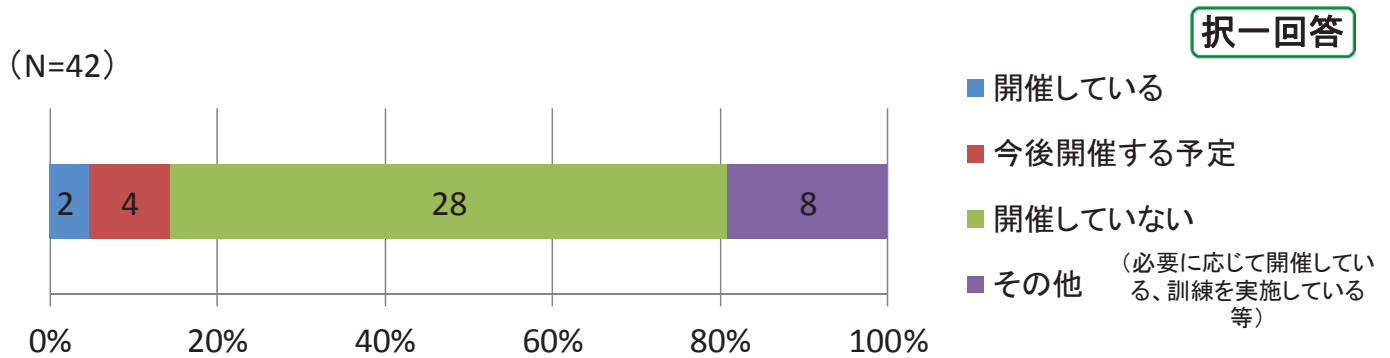
➤周知方法は、団体を通じての周知や、HP・報道発表が多い。



## 【 6. 制度の周知について】

Q6-4 制度の周知や役割分担の確認のため、関係団体と定期的な会議を開催していますか。

➤約67%の都道府県が、関係団体と定期的な会議を開催していない。

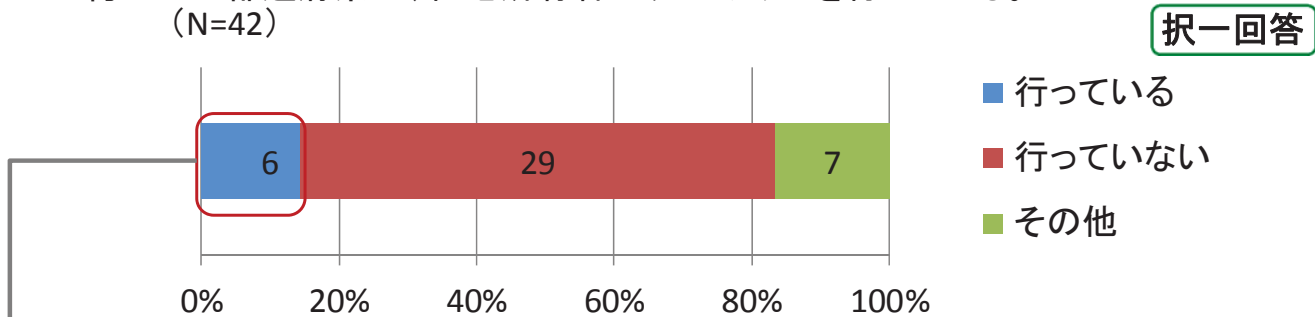


## 【7. 住宅所有者情報等の把握】

Q7-1 応急借上げ住宅制度に協力する意向のある住宅所有者のリストアップを行っていますか。

➤約14%の都道府県が、住宅所有者のリストアップを行っている。

(N=42)

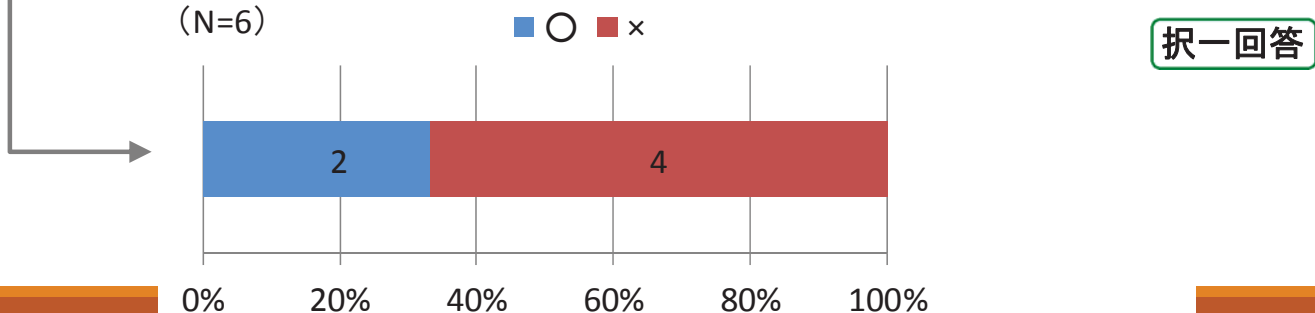


Q7-2 Q7-1で住宅所有者のリストアップを行っている都道府県について、住宅所有者のリストを定期的に更新していますか。

➤住宅所有者のリストアップを行っている都道府県のうち、約33%が定期的に更新している。

(N=6)

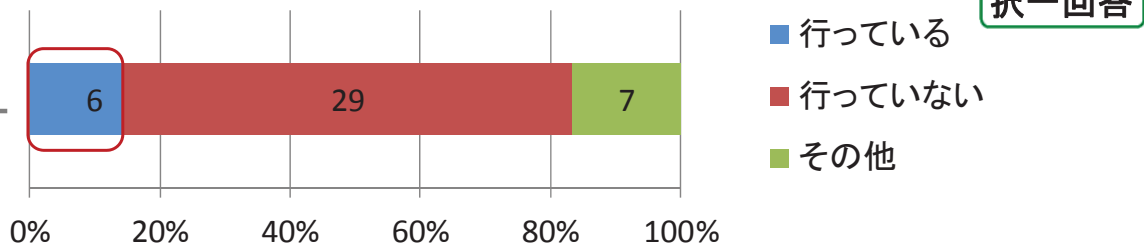
■ ○ ■ ×



## 【7. 住宅所有者情報等の把握】

Q7-1 応急借上げ住宅制度に協力する意向のある住宅所有者のリストアップを行っていますか。

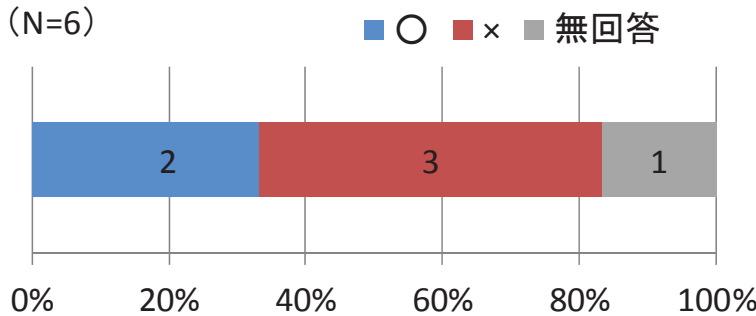
▶約14%の都道府県が、住宅所有者のリストアップを行っている。  
(N=42)



択一回答

Q7-3 Q7-1で住宅所有者のリストアップを行っている都道府県について、住宅所有者のリストを市町村と情報共有していますか。

▶住宅所有者のリストアップを行っている都道府県のうち、約33%が市町村に情報共有している。  
(N=6)

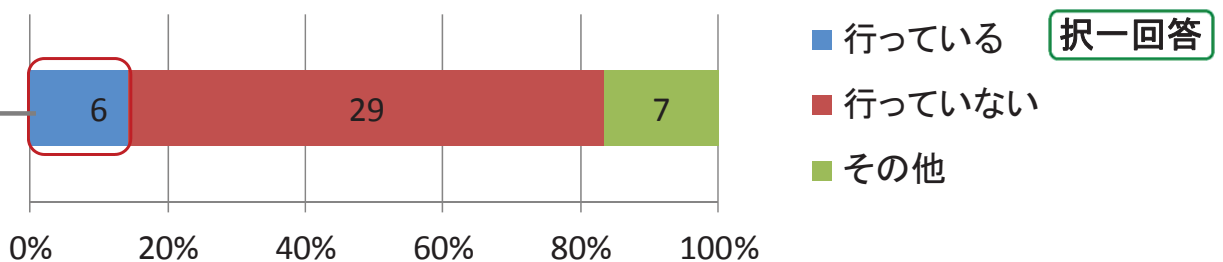


択一回答

## 【7. 住宅所有者情報等の把握】

Q7-1 応急借上げ住宅制度に協力する意向のある住宅所有者のリストアップを行っていますか。

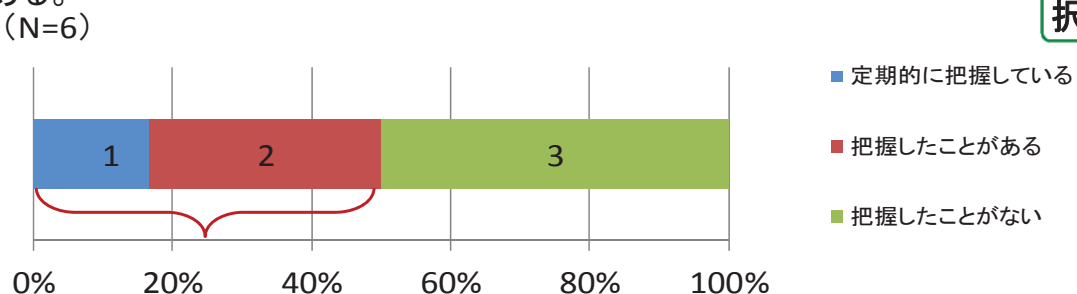
▶約14%の都道府県が、住宅所有者のリストアップを行っている。  
(N=42)



択一回答

Q7-4 Q7-1で住宅所有者のリストアップを行っている都道府県について、応急借上げ住宅制度に協力する住宅所有者の保有する空き家・空室戸数を把握したことがありますか。

▶住宅所有者のリストアップを行っている都道府県のうち、半数が空き家・空室戸数を把握したことがある。  
(N=6)



択一回答

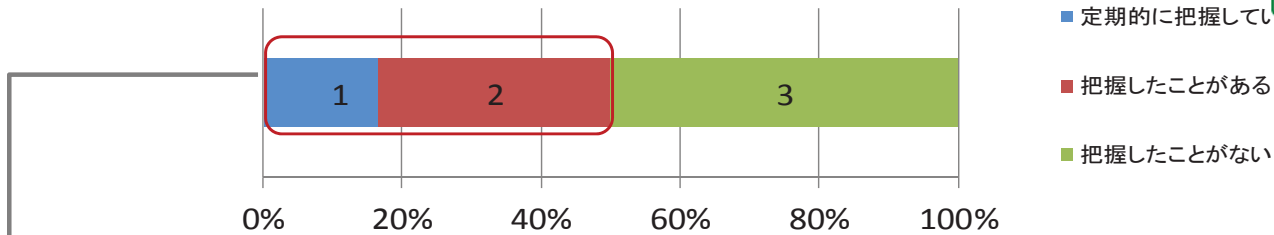
## 【7. 住宅所有者情報等の把握】

Q7-4 Q7-1で住宅所有者のリストアップを行っている都道府県について、応急借上げ住宅制度に協力する住宅所有者の保有する空き家・空室戸数を把握したことがありますか。

▶住宅所有者のリストアップを行っている都道府県のうち、半数が空き家・空室戸数を把握したことがある。

(N=6)

択一回答

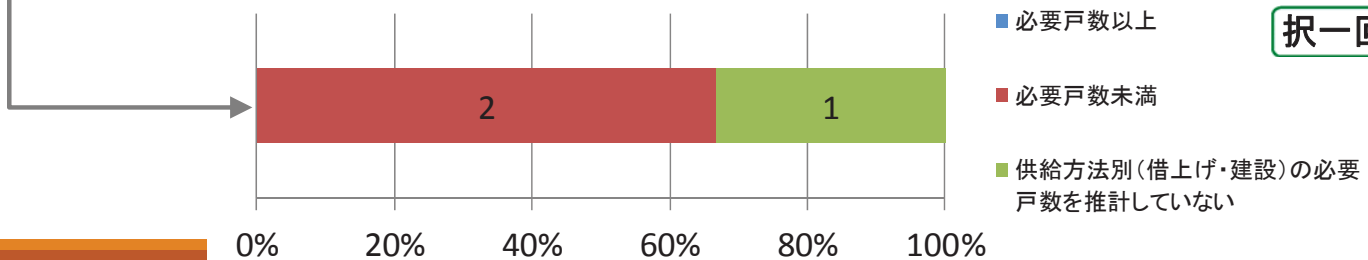


Q7-5 Q7-4で空き家・空室戸数を把握したと回答した都道府県について、把握した空き家・空室戸数は、Q1-4で推計した応急借上げ住宅の必要戸数以上となっていますか。

▶把握されている空き家・空室戸数が、必要戸数を超える都道府県はない。

(N=3)

択一回答



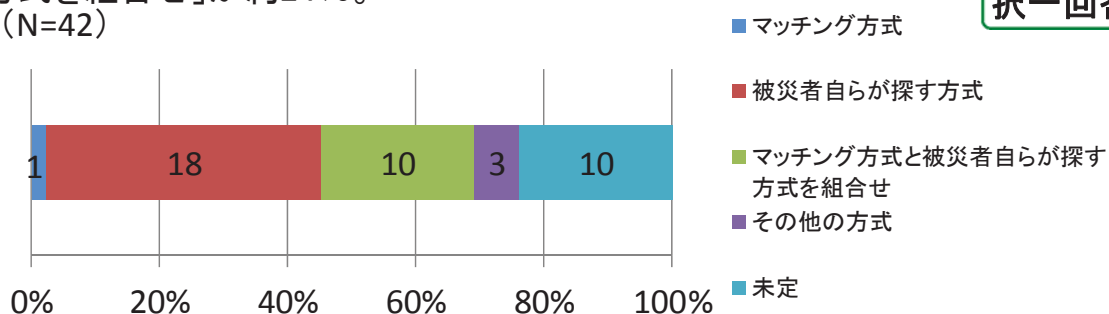
## 【8. 提供方法・契約方式について】

Q8-1 応急借上げ住宅の提供について、都道府県等が、被災者の状況やニーズを踏まえて物件を選定する方式(マッチング方式)、関係団体等からの情報提供に基づき、被災者自ら物件を探す方式(被災者自ら探す方式)のどちらを採用していますか。

▶約43%の都道府県が、「被災者自らが探す方式」を採用。「マッチング方式と被災者自らが探す方式を組合せ」が約24%。

(N=42)

択一回答



Q8-2 マッチング方式を適用する要件を記載してください。

自由記述

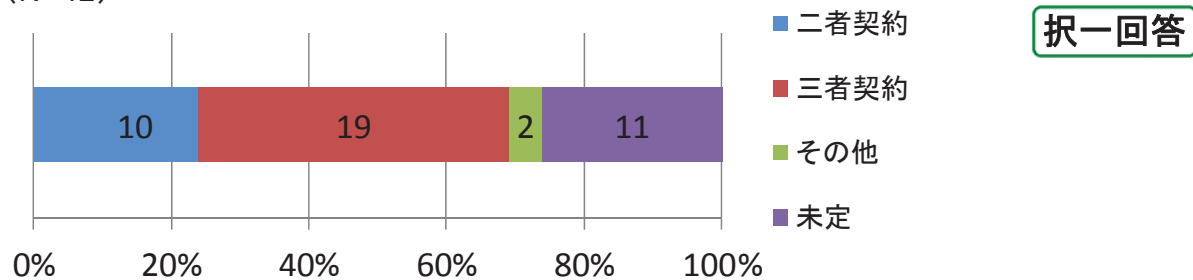
▶高齢者や障害者、また、何らかの理由で自身で住居を探すことが困難な者をマッチング方式の対象としている都道府県が多い。(5団体)

【8. 提供方法・契約方式について】

Q8-3 応急借上げ住宅の契約は、住宅所有者と都道府県知事の「二者契約」、住宅所有者、都道府県知事、被災者の「三者契約」のどちらを採用していますか。

▶約45%の都道府県が、「三者契約」を採用している。

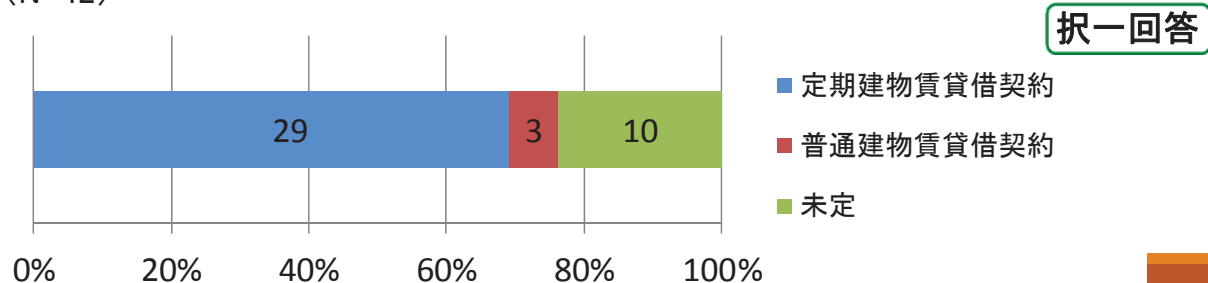
(N=42)



Q8-4 応急借上げ住宅の契約方式について、「定期建物賃貸借契約」と「普通建物賃貸借契約」のどちらを採用していますか。

▶約69%の都道府県が、「定期建物賃貸借契約」を採用している。

(N=42)

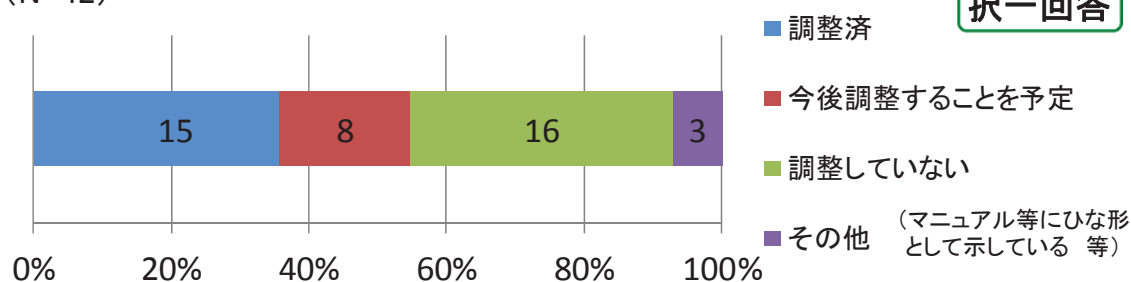


【8. 提供方法・契約方式について】

Q8-5 応急借上げ住宅の契約書の様式について、関係団体と調整していますか。

▶約38%の都道府県が、契約書の様式について関係団体と調整していない。

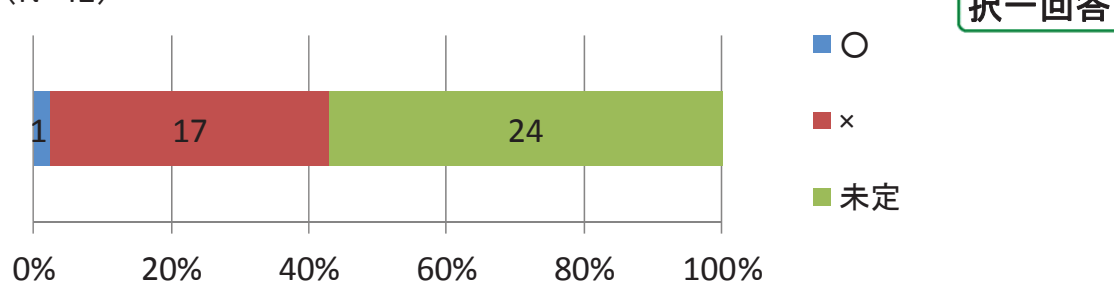
(N=42)



Q8-6 提供方法や契約方式について、大規模災害時に異なる方法・方式を採用することとしていますか。

▶約40%の都道府県が、大規模災害時も同じ方法・方式を採用することとしている。

(N=42)

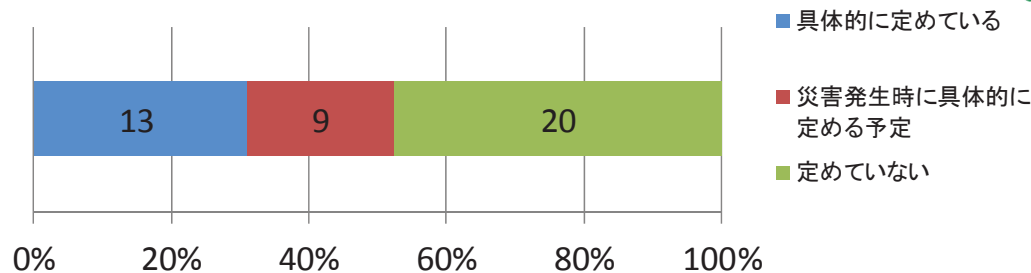


## 【 9. 応急借上げ住宅の基準等について】

### Q9-1 建築年又は耐震性に関する基準を定めてますか。

➤約48%の都道府県が、建築年又は耐震性に関する基準を定めていない。

(N=42)

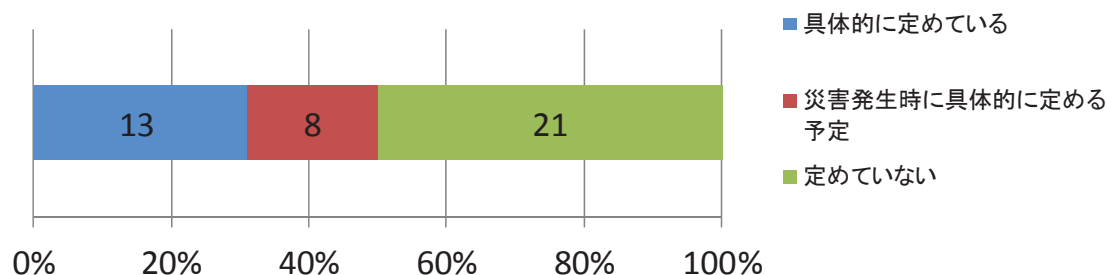


択一回答

### Q9-2 間取り・面積に関する基準を定めていますか。

➤半数の都道府県が、間取り・面積に関する基準を定めていない。

(N=42)



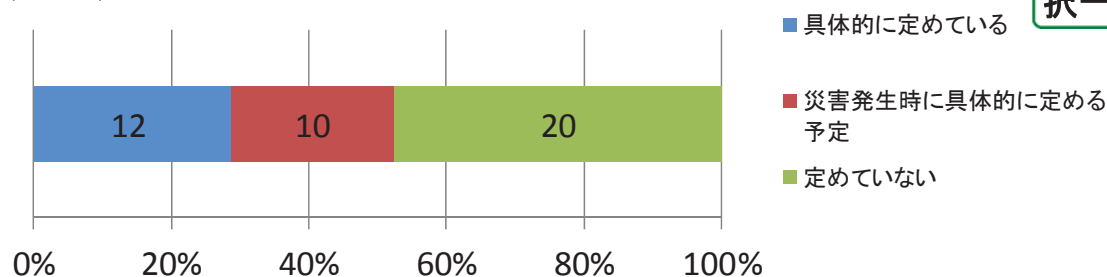
択一回答

## 【 9. 応急借上げ住宅の基準等について】

### Q9-3 設備・仕様に関する基準を定めていますか。

➤約48%の都道府県が、設備・使用に関する基準を定めていない。

(N=42)

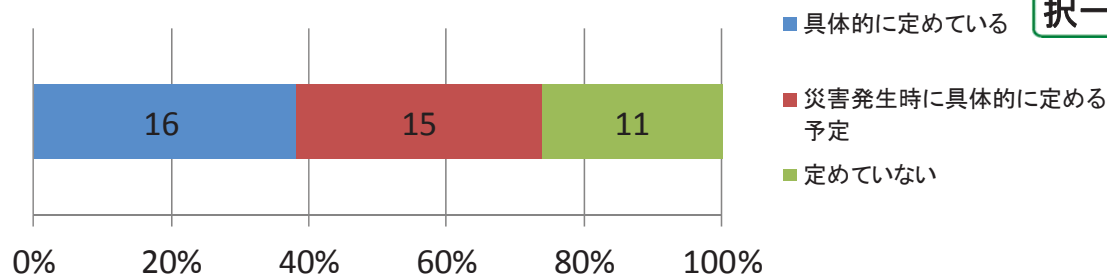


択一回答

### Q9-4 賃料に関する基準を定めていますか。

➤約26%の都道府県が、賃料に関する基準を具体的に定めていない。

(N=42)



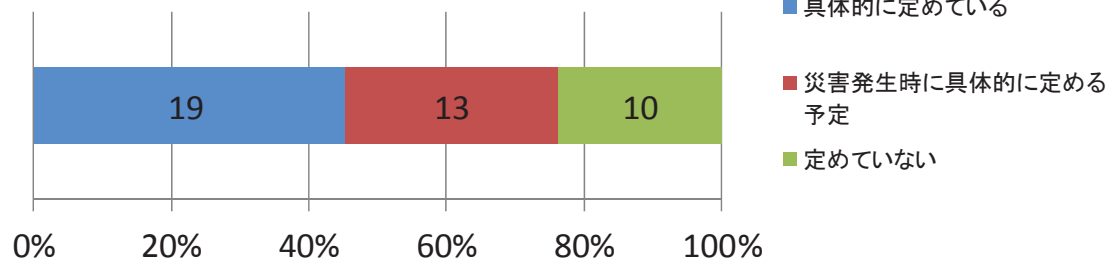
択一回答

## 【 9. 応急借上げ住宅の基準等について】

Q9-5 経費の負担（仲介手数料・退去修繕負担金等）に関する基準を定めていますか。

➤約24%の都道府県が、経費の負担に関する基準を具体的に定めていない。

(N=42)

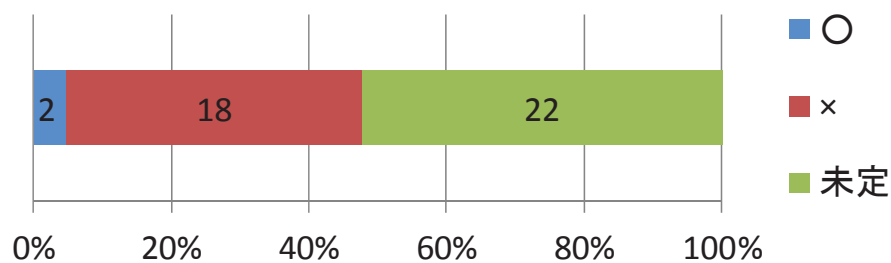


択一回答

Q9-6 応急借上げ住宅の基準等について、大規模災害時に異なる基準等を採用することとしていますか。

➤約43%の都道府県が、大規模災害時も同じ基準等を採用することとしている。

(N=42)



択一回答

応急仮設住宅等に関するアンケート調査(平成28年12月)  
【 (3) 都道府県・応急建設住宅関係】



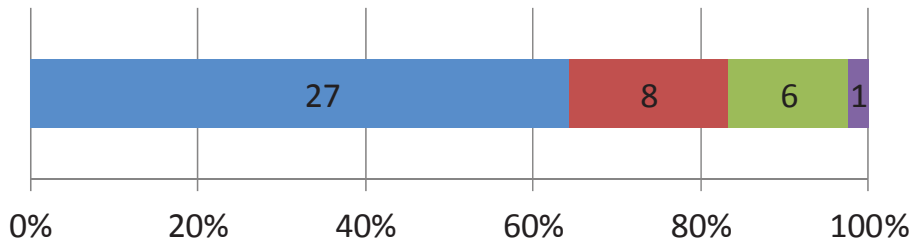
【10. 応急建設住宅(建設型の応急仮設住宅)の供給に係るマニュアル整備について】

Q10 応急建設住宅の供給について、関係者の役割分担や手順等を定めたマニュアルを作成していますか。

➤約64%の都道府県が、関係者の役割分担や手順等を定めたマニュアルを作成している。

択一回答

(N=42)



- 作成済
- 今後作成予定
- 未定
- 予定なし

【11. 関係者の役割分担について】

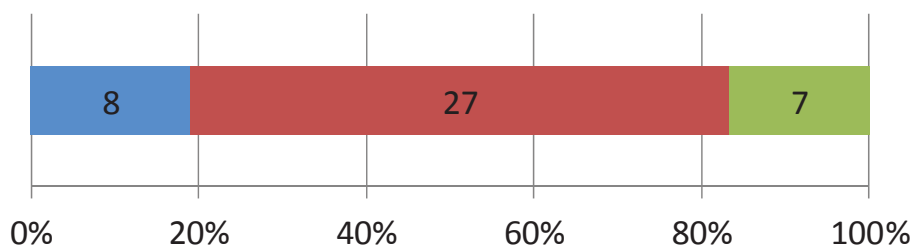
Q11-1・2 応急建設住宅の供給について、市町村とどのように役割分担をするか定めていますか。各項目について、都道府県、市町村のどちらの役割となっているか記載してください。

(1)市町村別の必要戸数の検討

➤市町村が最も多く、約64%を占める。

(N=42)

択一回答



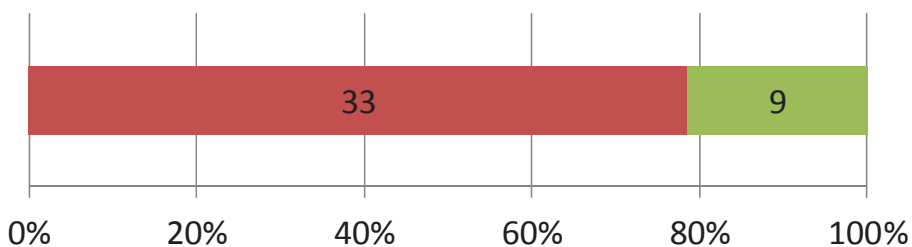
- 都道府県
- 市町村
- 未定

(2) 被災者の意向確認

➤市町村が最も多く、約79%を占める。

(N=42)

択一回答



- 都道府県
- 市町村
- 未定

## 【11. 関係者の役割分担について】

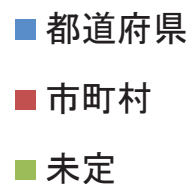
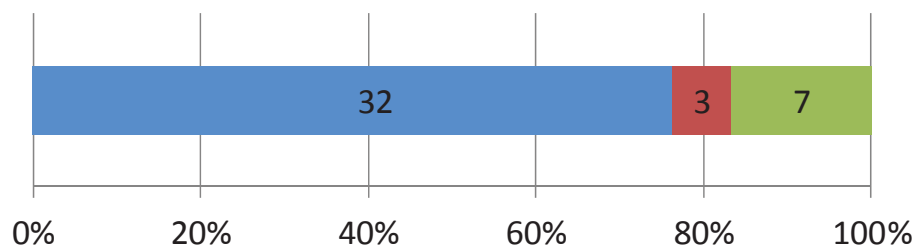
Q11-3・4 応急建設住宅の供給について、市町村とどのように役割分担をするか定めていますか。各項目について、都道府県、市町村のどちらの役割となっているか記載してください。

### (3)タイプ・仕様の決定

➤都道府県が最も多く、約76%を占める。

択一回答

(N=42)

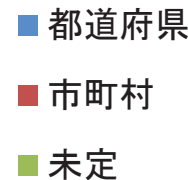
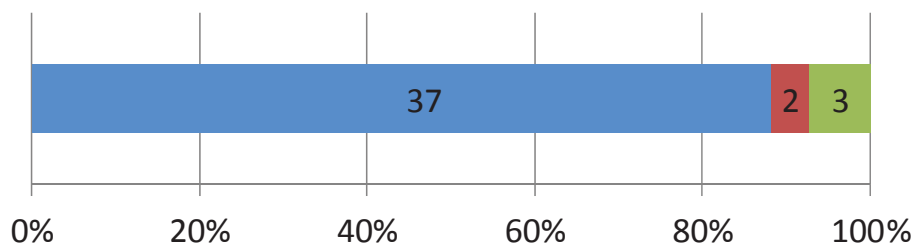


### (4)発注主体

➤都道府県が最も多く、約88%を占める。

択一回答

(N=42)



## 【11. 関係者の役割分担について】

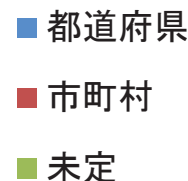
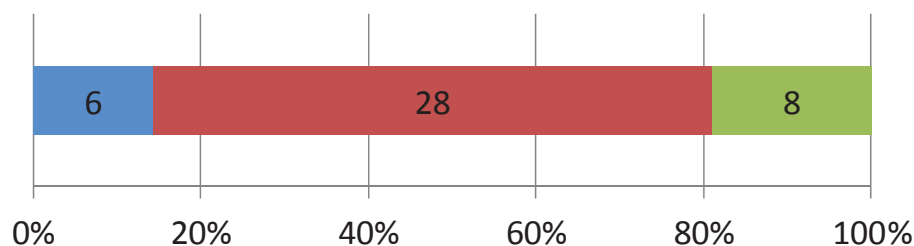
Q11-5・6 応急建設住宅の供給について、市町村とどのように役割分担をするか定めていますか。各項目について、都道府県、市町村のどちらの役割となっているか記載してください。

### (5)管理主体

➤市町村が最も多く、約67%を占める。

択一回答

(N=42)

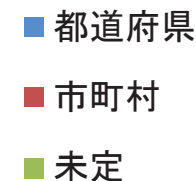
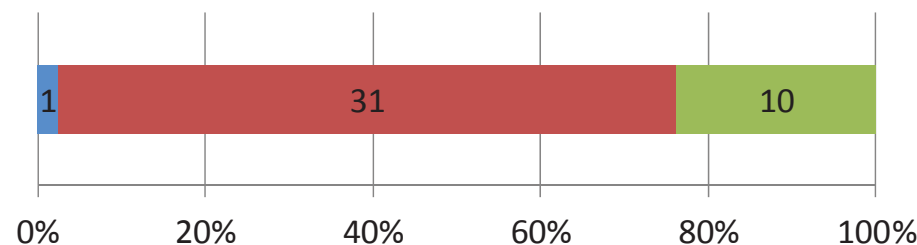


### (6)入居後の被災者の対応

➤市町村が最も多く、約74%を占める。

択一回答

(N=42)

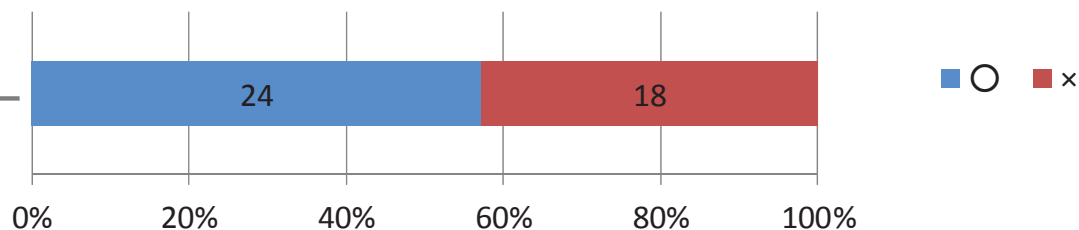


【11. 関係者の役割分担について】

Q11-7 応急建設住宅の供給について、(一社)プレハブ建築協会以外の建設事業団体等と協定等を結んでいますか。

▶約57%の都道府県が、(一社)プレハブ建築協会以外の建設事業団体等と協定等を結んでいる。  
(N=42)

択一回答



自由記述

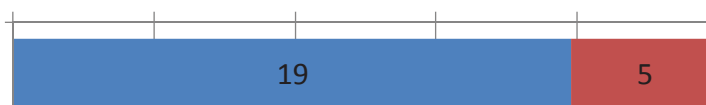
(締結している建設事業団体)

▶Q11-7で協定等を結んでいると回答した自治体の協定締結先としては、(一社)全国木造建設事業協会が最も多く、約79%となっている。

(N=24)

0% 20% 40% 60% 80% 100%

一般社団法人全国木造建設事業協会



各都道府県の建設業協会

(電気工事業協会、建設技能組合等)

その他

■ 締結している ■ 締結していない

【11. 関係者の役割分担について】

Q11-8 Q11-7でプレハブ建築協会以外の団体と協定等を結んでいると回答した都道府県について、プレハブ建築協会以外の各団体でどのような組み合わせで応急建設住宅を供給していくことを想定していますか。

自由記述

(組合せ想定例)

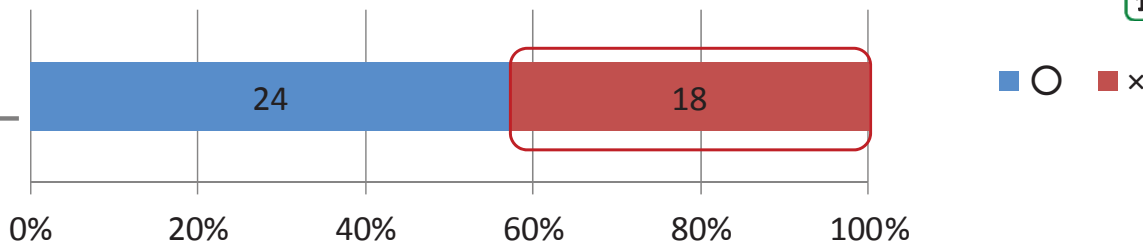
- ・プレハブ建築協会以外の木造仮設住宅では、資材の分割が可能のため、搬入路が狭く狭小な用地や傾斜地においても供給可能であり、小規模用地での建設を想定している。
- ・プレハブ建築協会の供給能力を超える場合や長期間使用による居住性向上のための木造仮設住宅を建設する場合を想定している。
- ・災害後の資材・人材・既存インフラの被害状況等により動けるところが動くしかない。このため、あらかじめ担当地域や供給量を決定するものでなく、実際の被害と供給側の事情を総合的に判断して供給を行っていくことを想定している。

【11. 関係者の役割分担について】

Q11-7 応急建設住宅の供給について、(一社)プレハブ建築協会以外の建設事業団体等と協定等を結んでいますか。

➤約57%の都道府県が、(一社)プレハブ建築協会以外の建設事業団体等と協定等を結んでいる。  
(N=42)

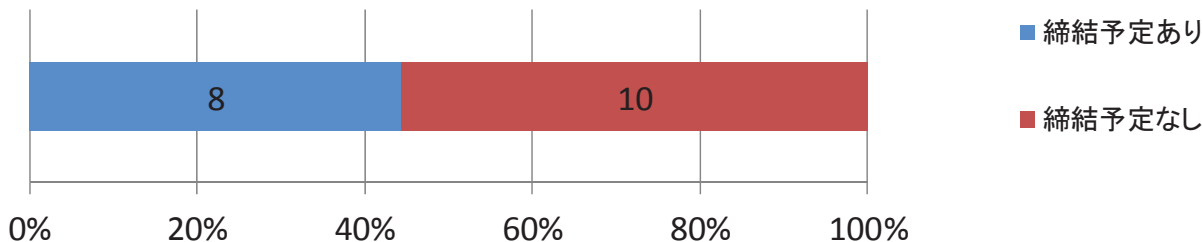
択一回答



Q11-9 Q11-7でプレハブ建築協会以外の団体と協定等を結んでいないと回答した都道府県について、今後、応急建設住宅の供給について、プレハブ建築協会以外の建設事業団体等と支援協定を結ぶ予定はありますか。

➤約44%の都道府県が、今後、プレ協以外の建設事業団体等と支援協定を結ぶ予定があると回答している。  
(N=18)

択一回答

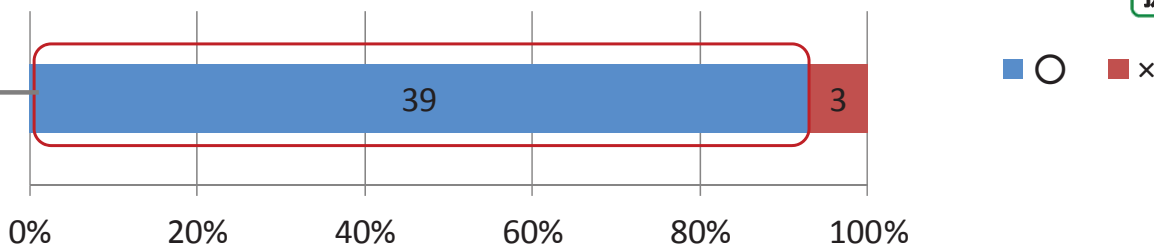


【12. 建設用地の確保について】

Q12-1 応急建設住宅の建設候補地のリストアップはできていますか。

➤約93%の都道府県が、建設候補地のリストアップができています。  
(N=42)

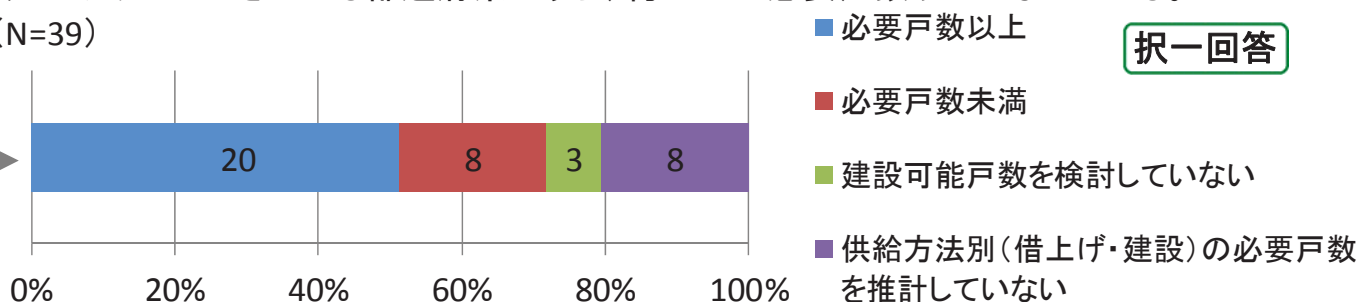
択一回答



Q12-2 Q12-1で建設候補地のリストアップができていないと回答した都道府県について、Q1-4で推計した応急建設住宅の必要戸数以上となっていますか。必要戸数未満となっている場合には、必要戸数の何割程度かお答えください。

➤リストアップができていない都道府県のうち、約51%が必要戸数以上となっている。  
(N=39)

択一回答

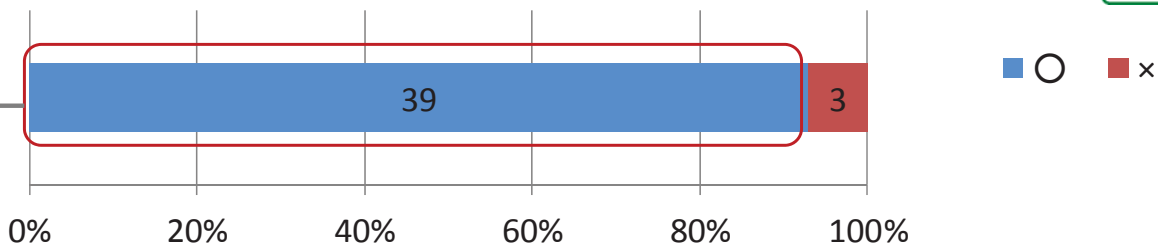


【12. 建設用地の確保について】

Q12-1 応急建設住宅の建設候補地のリストアップはできていますか。

➤約93%の都道府県が、建設候補地のリストアップができています。  
(N=42)

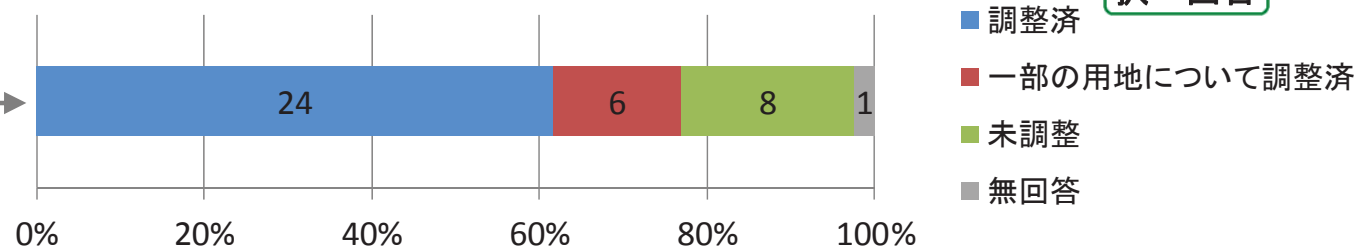
択一回答



Q12-3 Q12-1で建設候補地のリストアップができていると回答した都道府県について、公有地の候補地を災害時に応急建設住宅用地として使用するため、用地の管理者(市町村や関係部局)と調整していますか。

➤リストアップができている都道府県のうち、約62%が公有地の管理者と調整済である。  
(N=39)

択一回答

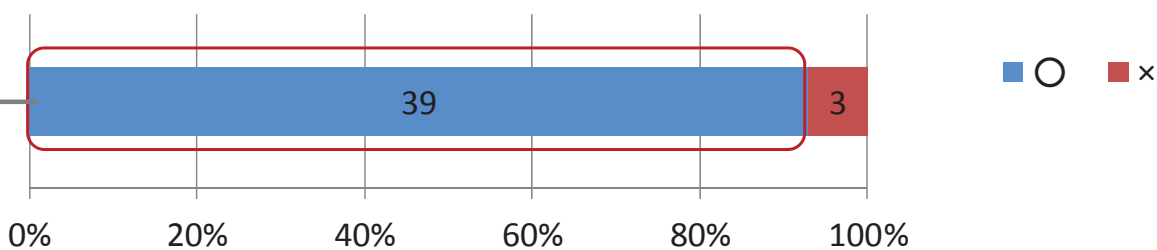


【12. 建設用地の確保について】

Q12-1 応急建設住宅の建設候補地のリストアップはできていますか。

➤約93%の都道府県が、建設候補地のリストアップができています。  
(N=42)

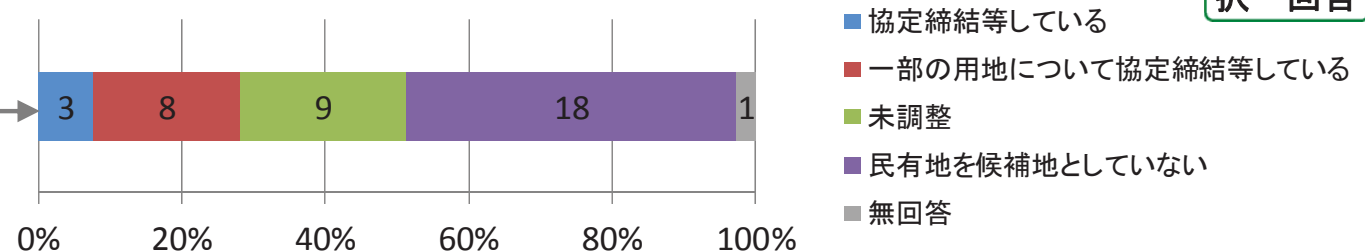
択一回答



Q12-4 Q12-1で建設候補地のリストアップができていると回答した都道府県について、民有地の候補地を災害時に応急建設住宅用地として使用するため、協定締結や取り決め等を行っていますか。

➤約46%の都道府県は、民有地を候補地としていない。また、民有地を候補地とする都道府県のうち、「協定締結等をしている」「一部の用地について協定締結等している」は11団体。  
(N=39)

択一回答



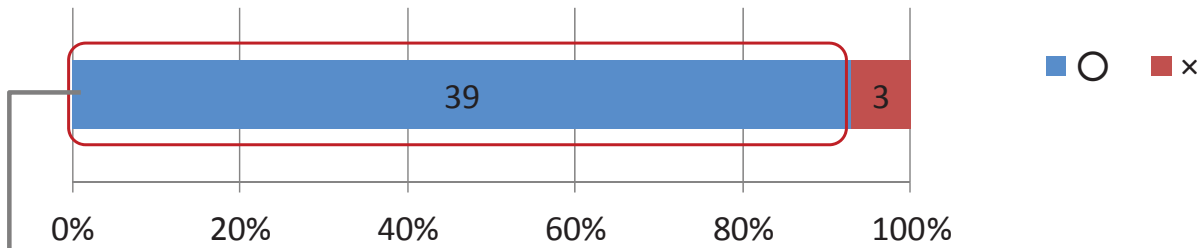
【12. 建設用地の確保について】

Q12-1 応急建設住宅の建設候補地のリストアップはできていますか。

➤約93%の都道府県が、建設候補地のリストアップができています。

(N=42)

択一回答

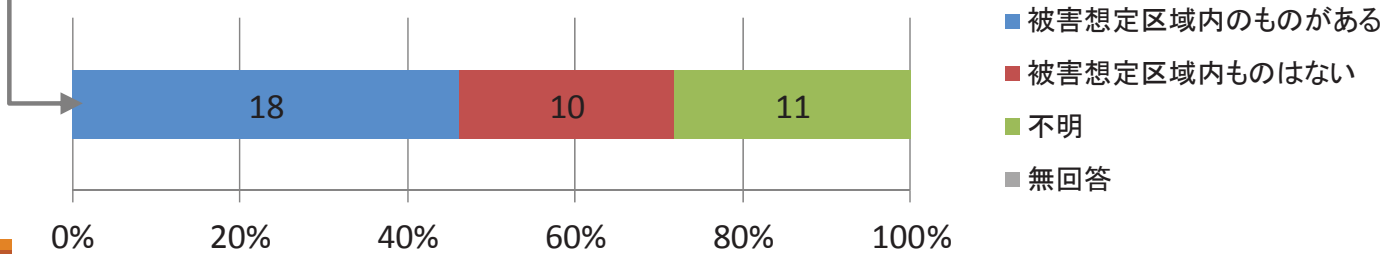


Q12-5 Q12-1で建設候補地のリストアップができていると回答した都道府県について、候補地のうち、災害(津波・土砂災害等)の被害想定区域内のものがありますか。

➤約46%の都道府県において、被害想定区域内の候補地がある。

(N=39)

択一回答



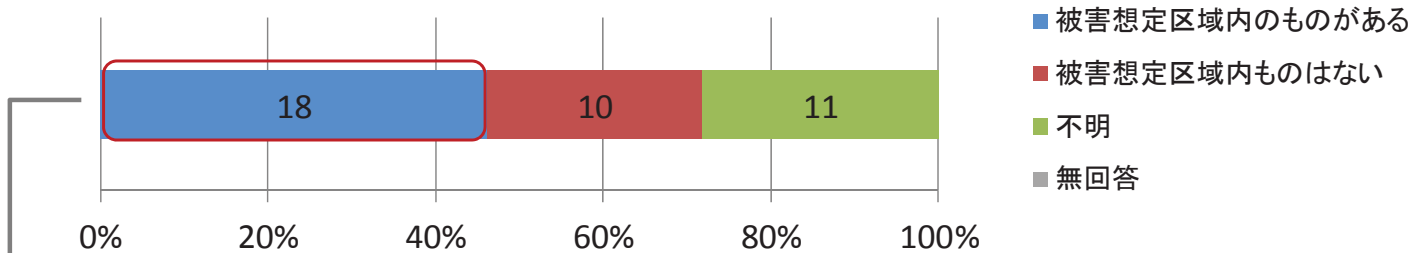
【12. 建設用地の確保について】

Q12-5 Q12-1で建設候補地のリストアップができていると回答した都道府県について、候補地のうち、災害(津波・土砂災害等)の被害想定区域内のものがありますか。

➤約46%の都道府県において、被害想定区域内の建設候補地がある。

(N=39)

択一回答

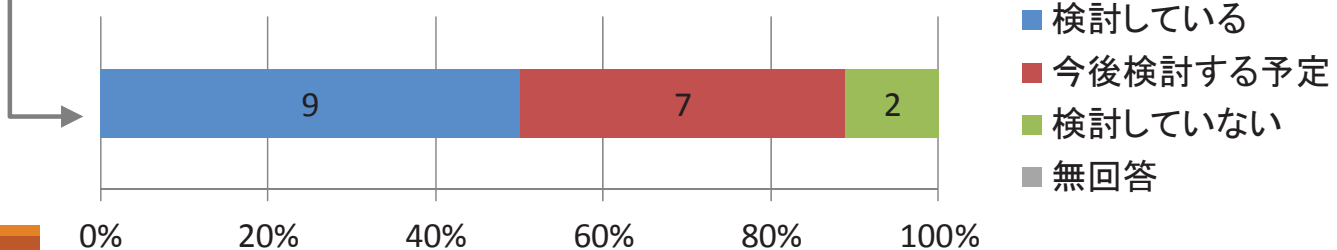


Q12-6 Q12-5で候補地が被害想定区域内のものがあると回答した都道府県について、災害の被害想定区域内の候補地が使用できない場合の対処方針を検討していますか。

➤約50%の都道府県が、建設候補地が使用できない場合の対処方針を検討している。

(N=18)

択一回答



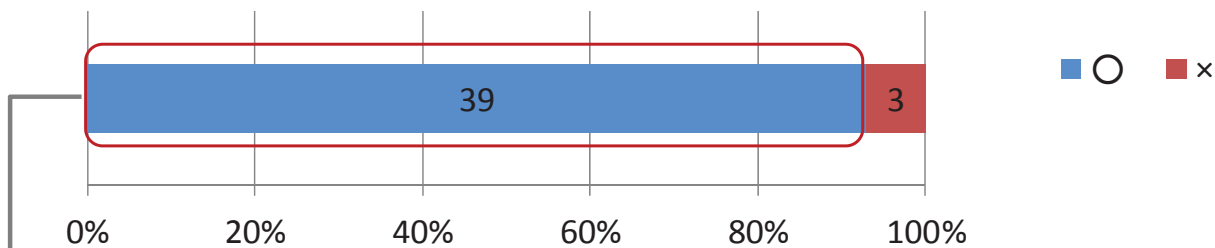
## 【12. 建設用地の確保について】

Q12-1 応急建設住宅の建設候補地のリストアップはできていますか。

➤約93%の都道府県が、建設候補地のリストアップができています。

(N=42)

択一回答

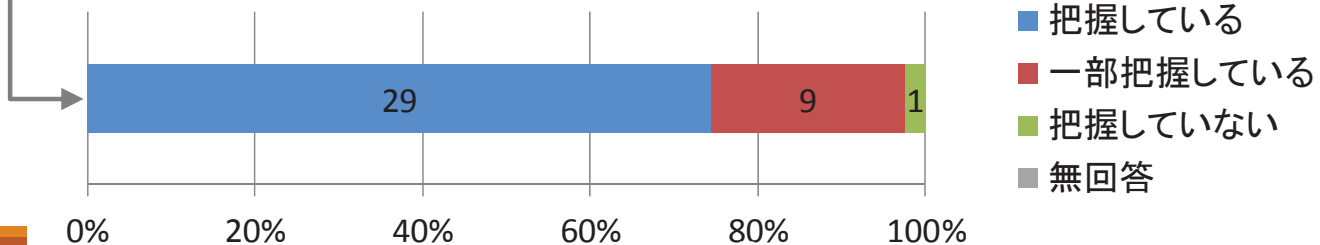


Q12-7 Q12-1で建設候補地のリストアップができていないと回答した都道府県について、建設候補地について、応急建設住宅の供給に必要なインフラ(接道・上下水道等)の整備状況を把握していますか。

➤約74%の都道府県が、建設候補地のインフラの整備状況を把握している。

択一回答

(N=39)



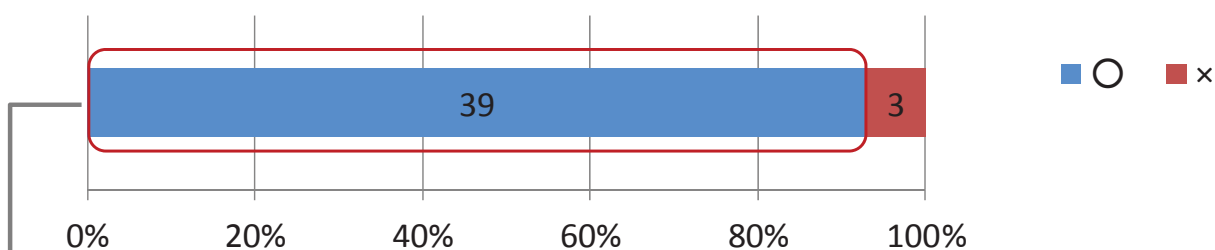
## 【12. 建設用地の確保について】

Q12-1 応急建設住宅の建設候補地のリストアップはできていますか。

➤約93%の都道府県が、建設候補地のリストアップができています。

(N=42)

択一回答

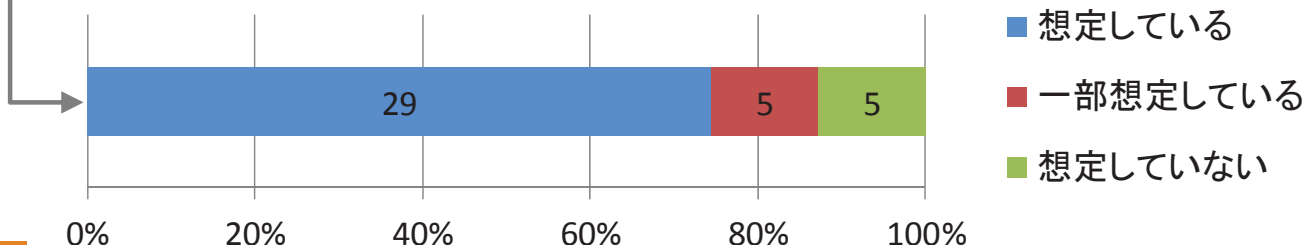


Q12-8 Q12-1で建設候補地のリストアップができていないと回答した都道府県について、建設候補地ごとの配置戸数を想定していますか。

➤約74%の都道府県が、建設候補地ごとの配置戸数を想定している。

択一回答

(N=39)





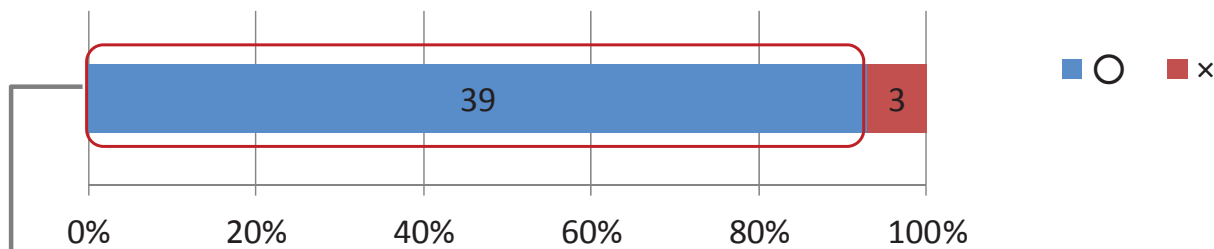
## 【12. 建設用地の確保について】

Q12-1 応急建設住宅の建設候補地のリストアップはできていますか。

➤約93%の都道府県が、建設候補地のリストアップができています。

(N=42)

択一回答

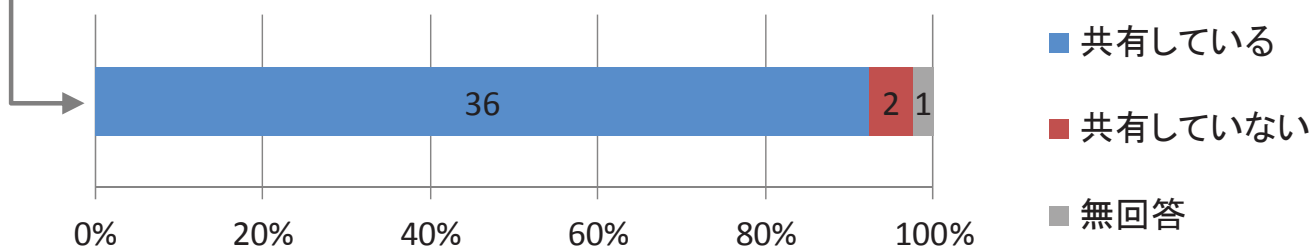


Q12-9 Q12-1で建設候補地のリストアップができていないと回答した都道府県について、建設候補地について、市町村と情報共有していますか。

➤約92%の都道府県が、建設候補地について市町村と情報共有している。

(N=39)

択一回答



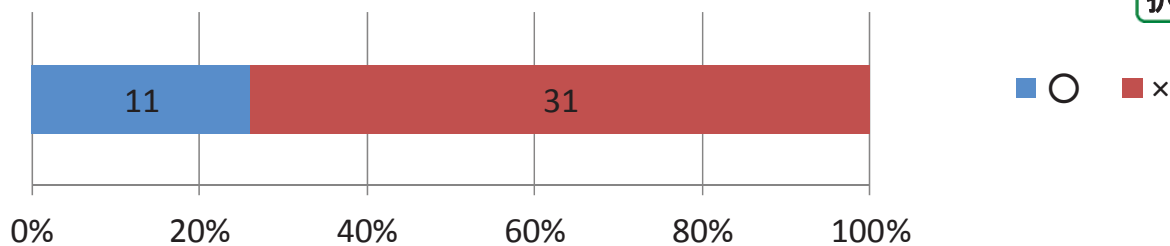
## 【9. 応急借上げ住宅の基準等について】

Q13-1 応急建設住宅の仕様について、プレハブ建築協会の仕様とは別に、都道府県が独自に定めている仕様がありますか。

➤約26%の都道府県が、独自に定めている仕様があると回答している。

(N=42)

択一回答

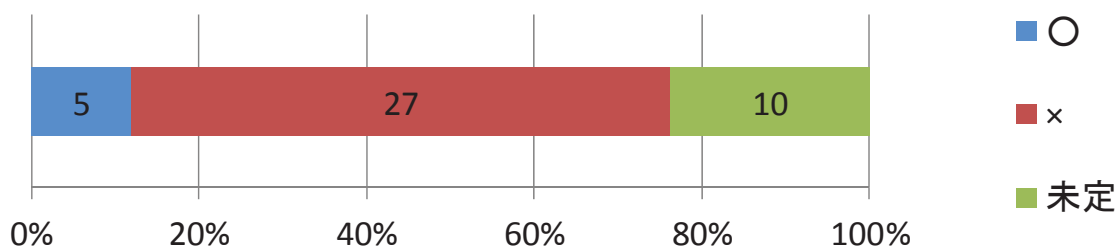


Q13-2 応急建設住宅での入居が長期化する大規模災害に備えた、応急建設住宅の仕様について検討していますか。

➤約12%の都道府県が、大規模災害に備えた応急建設住宅の仕様について検討している。

(N=42)

択一回答





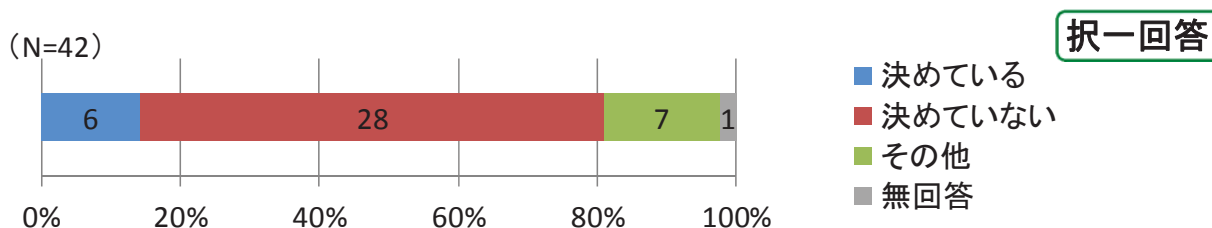
## 応急仮設住宅等に関するアンケート調査(平成28年12月) 【(4) 都道府県・その他】

0

### 【14. 公的住宅等の一時提供住宅としての活用について】

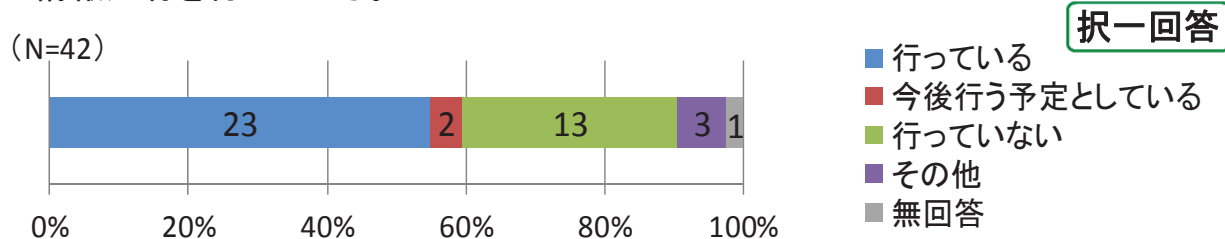
**Q14-1 公的住宅等の一時提供住宅としての活用について、優先的に入居させる対象者を決めていますか。**

➤約67%の都道府県が、一時提供住宅に優先的に入居させる対象者を決めていない。



**Q14-2 公営住宅(都道府県営住宅・市町村営住宅)の一時提供住宅としての活用について、関係部署、市町村等と情報共有をしていますか。**

➤約55%の都道府県が、公営住宅の一時提供住宅としての活用について、関係部署、市町村等と情報共有を行っている。

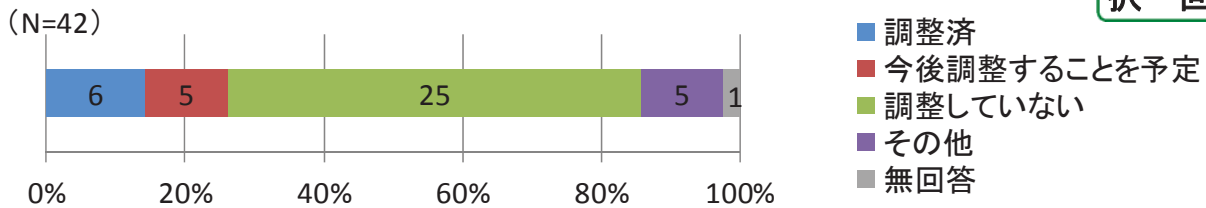


【 14. 公的住宅等の一時提供住宅としての活用について】

**Q14-3** 国家公務員宿舎の一時提供住宅としての活用について、関係機関と調整していますか。

➤約60%の都道府県が、国家公務員宿舎の一時提供住宅としての活用について、関係機関と調整していない。

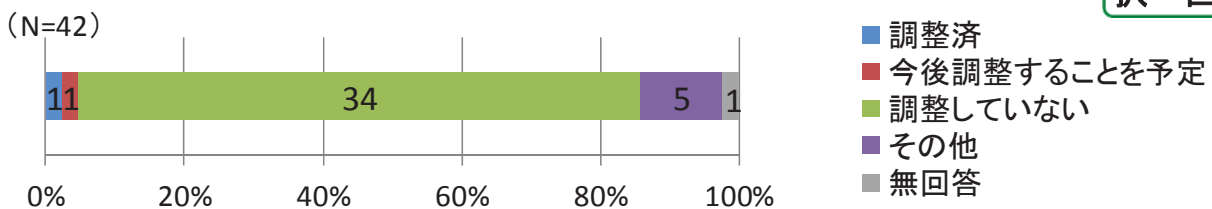
択一回答



**Q14-4** 雇用促進住宅の一時提供住宅としての活用について、関係機関と調整していますか。

➤約81%の都道府県が、雇用促進住宅の一時提供住宅としての活用について、関係機関と調整していない。

択一回答

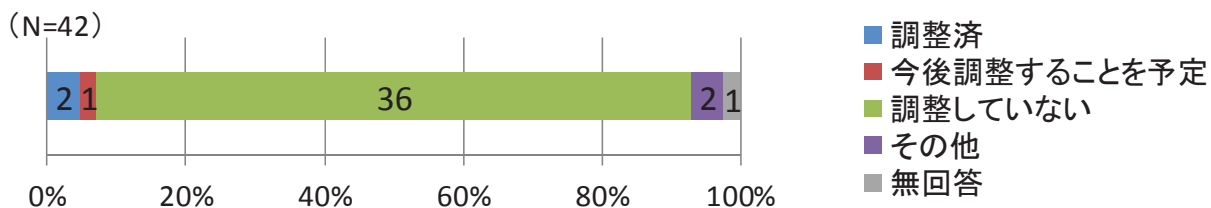


【 14. 公的住宅等の一時提供住宅としての活用について】

**Q14-5** 「民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業」で整備された住宅の災害時における活用について、関係機関と調整していますか。

➤約86%の都道府県が、「民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業」で整備された住宅の災害時における活用について、関係機関と調整していない。

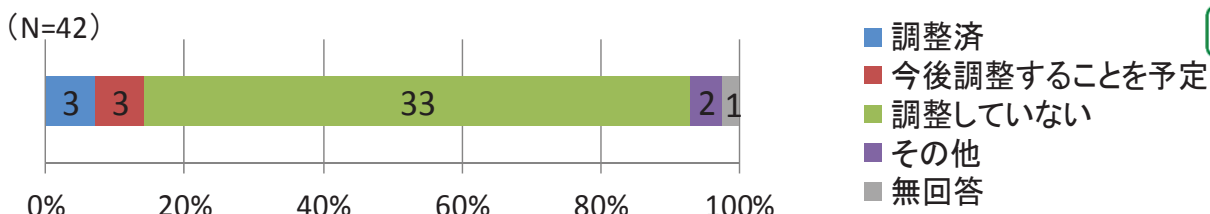
択一回答



**Q14-6** 住宅確保要配慮者(低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子供を育成する家庭その他住宅の確保に特に配慮を要する者)の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅の災害時における活用について、関係部署、関係機関と調整をしていますか。

➤約79%の都道府県が、住宅確保要配慮者の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅の災害時における活用について、関係部署、関係機関と調整していない。

択一回答

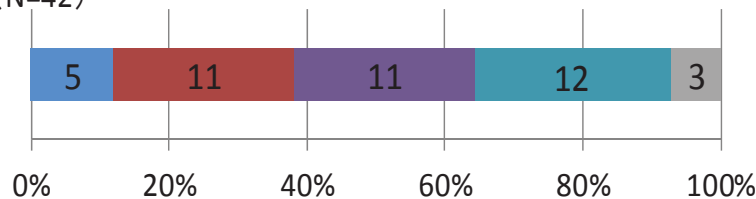


【15. 被災者に対する相談体制の整備等について】

Q15-1 相談窓口の設置など被災者に対する相談体制の整備について、どのような役割分担となっていますか。

➤約26%の都道府県で、市町村が相談体制の整備の役割を担っている。

(N=42)



- 都道府県
- 市町村
- 未定
- その他
- 無回答

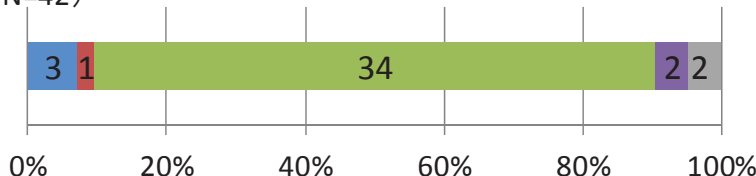
択一回答

(相談内容によって担当部署を分ける、協定に基づき住宅金融支援機構に依頼等)

Q15-2 被災者が被災から恒久的な住まいの確保に至るまでの過程を理解し、特性やニーズに応じた住まいの確保策を選択できるよう国・県等の支援施策をとりまとめたパンフレットを作成していますか。

➤約81%の都道府県は、住まいの支援施策をとりまとめたパンフレットを作成していない。

(N=42)



- 作成済
- 今後作成することを予定
- 作成していない
- その他
- 無回答

択一回答

【15. 被災者に対する相談体制の整備等について】

Q15-3 被災者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、居住支援協議会と調整を行っていますか。

➤約60%の都道府県が、居住支援協議会と調整していない。

(N=42)



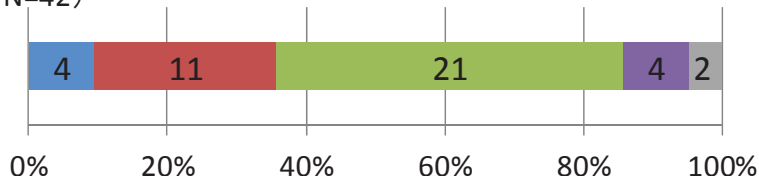
- 調整済
- 今後調整することを予定
- 調整していない
- 居住支援協議会が設立されていない
- その他

択一回答

Q15-4 都道府県内で避難所以外へ避難する被災者のニーズの把握をどのように行うか、検討していますか。

➤半数の都道府県が、都道府県内で避難所以外へ避難する被災者のニーズの把握方法について、検討していない。

(N=42)



- 検討済
- 今後検討することを予定
- 検討していない
- その他
- 無回答

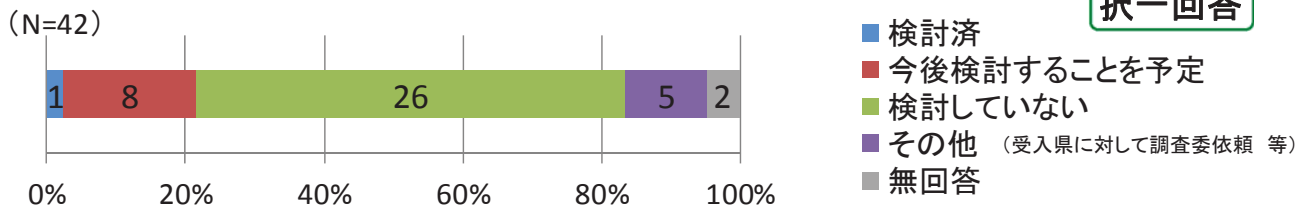
択一回答

(保健師が行うことを想定等)

【15. 被災者に対する相談体制の整備等について】

Q15-5 都道府県外へ避難する被災者のニーズの把握をどのように行うか、検討していますか。

➤約62%の都道府県が、都道府県外へ避難する被災者のニーズの把握方法について、検討していない。

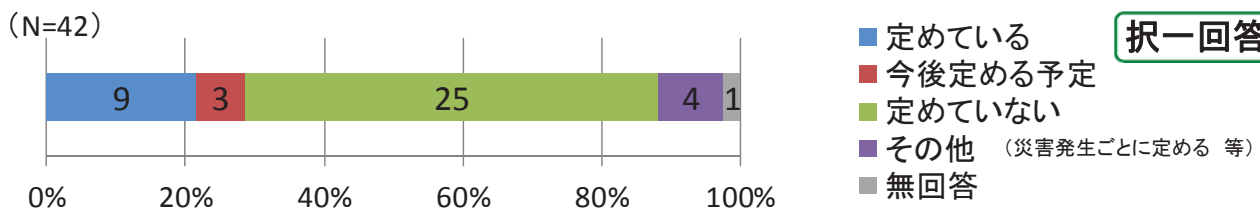


択一回答

【16. 住宅の応急修理について】

Q16-1 災害救助法に基づく住宅の応急修理を円滑に実施するため、実施要領を定めていますか。

➤約60%の都道府県が、住宅の応急修理の実施要領を定めていない。

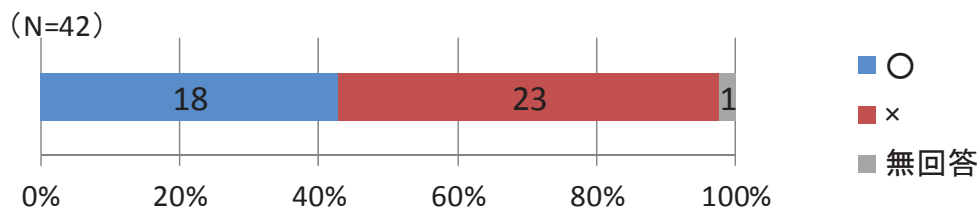


択一回答

【16. 住宅の応急修理について】

Q16-2 災害救助法に基づく住宅の応急修理について、建設事業団体等と協定等を結んでいますか。

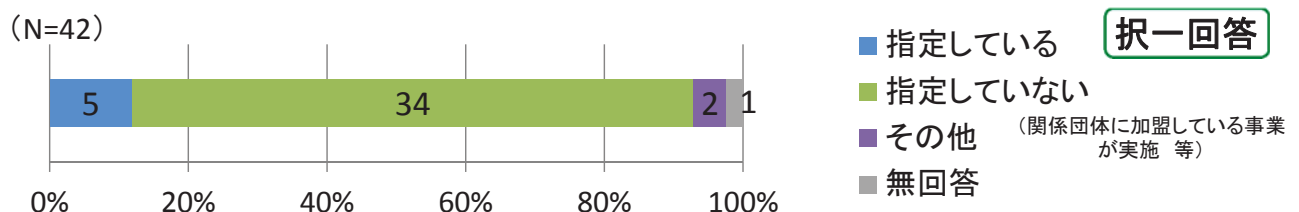
➤約55%の都道府県が、住宅の応急修理について建設事業団体等と協定等を締結していない。



択一回答

Q16-3 災害救助法に基づく住宅の応急修理を実施する事業者を指定していますか。

➤約81%の都道府県が、応急修理を実施する事業者を指定していない。



択一回答

# 応急仮設住宅等に関するアンケート調査(平成28年12月) 【政令指定都市編】

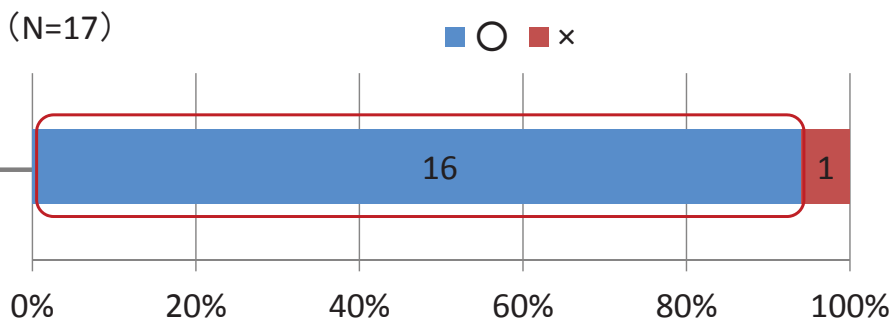
速報版 政令指定都市アンケート回収17団体(回収率85%)

## 【1. 応急仮設住宅(借上げ・建設)の必要戸数について】

Q1-1 想定する災害について被害想定を行っていますか。

➤約94%の政令指定都市で、被害想定が実施されている。

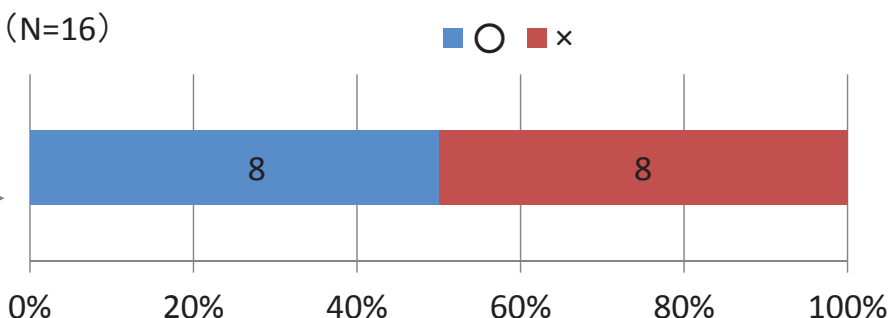
択一回答



Q1-2 Q1-1で想定する災害に対して応急仮設住宅の必要戸数を推計していますか。

➤被害想定を行っている政令指定都市のうち、半数が必要戸数を推計している。

択一回答



## 【1. 応急仮設住宅(借上げ・建設)の必要戸数について】

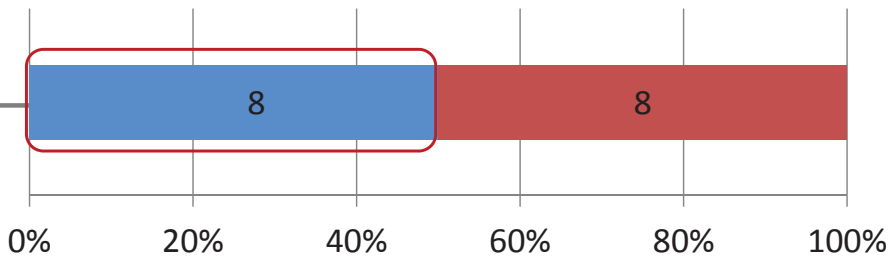
Q1-2 Q1-1で想定する災害に対して応急仮設住宅の必要戸数を推計していますか。

➤被害想定を行っている政令指定都市のうち、半数が必要戸数を推計している。

(N=16)

■ ○ ■ ×

択一回答



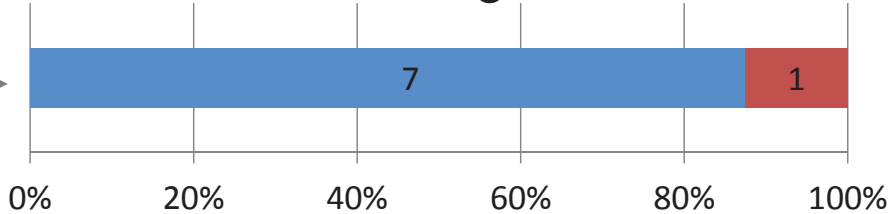
Q1-3 Q1-2で推計した応急仮設住宅の戸数について、供給方法別(借上げ・建設)の必要戸数を推計していますか。

➤応急仮設住宅の必要戸数を推計している都道府県のうち、約88%が供給方法別(借上げ・建設)の必要戸数を推計している。

(N=8)

■ ○ ■ ×

択一回答



## 【2. 応急仮設住宅に関する役割分担等について】

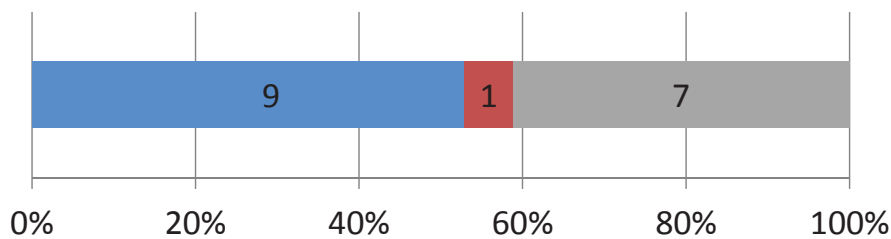
Q2-1 応急仮設住宅(借上げ)の提供について、市の分担する業務はありますか。

➤約53%の政令指定都市が、応急借上げ住宅の提供について、分担する業務がある。

(N=17)

■ ○ ■ × ■ 未定

択一回答



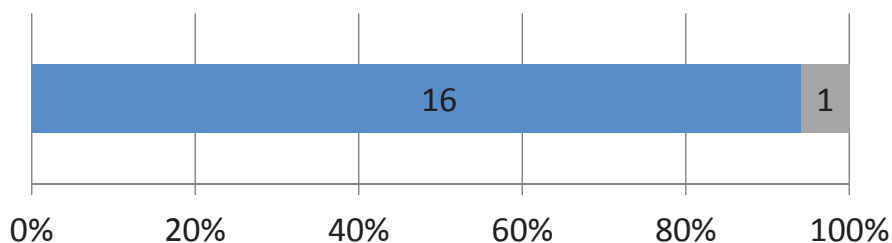
Q2-2 応急仮設住宅(建設)の供給について、市の分担する業務はありますか。

➤約94%の政令指定都市が、応急建設住宅の供給について、分担する業務がある。

(N=17)

■ ○ ■ 未定

択一回答



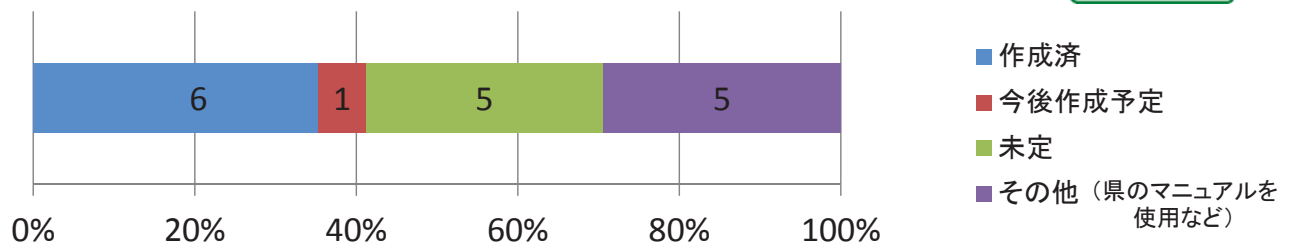
## 【2. 応急仮設住宅に関する役割分担等について】

**Q2-3** Q2-1又はQ2-2で○と回答した市について、応急仮設住宅の提供や供給にあたり、手順などを定めたマニュアルを作成していますか。

▶約35%の政令指定都市が、応急仮設住宅の提供や供給に係る事務マニュアルを作成している。

(N=17)

択一回答

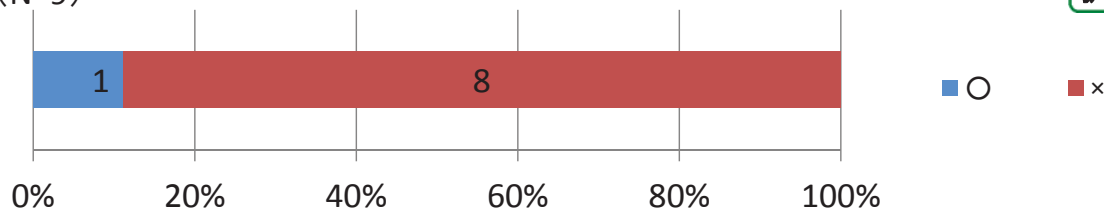


**Q2-5** Q2-1で○と回答した市(9市)について、災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定を関係団体と締結していますか。

▶応急借上げ住宅に係る事務を分担する政令指定都市のうち、1団体が関係団体と協定を締結している。

(N=9)

択一回答



## 【2. 応急仮設住宅に関する役割分担等について】

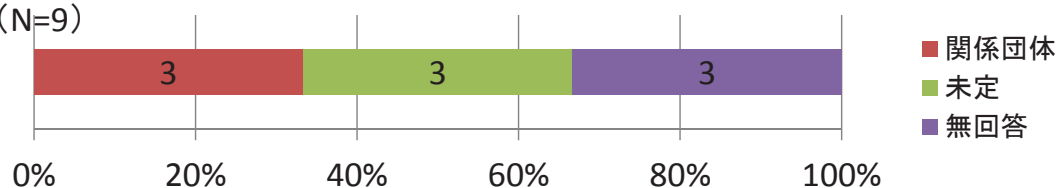
**Q2-6** Q2-1で○と回答した市(9市)について、民間賃貸住宅の被災者への提供について、関係者の役割分担を定めていますか。

(1) 住宅所有者等に対する災害時住宅提供の意思確認

択一回答

▶関係団体が最も多く、約33%を占める。

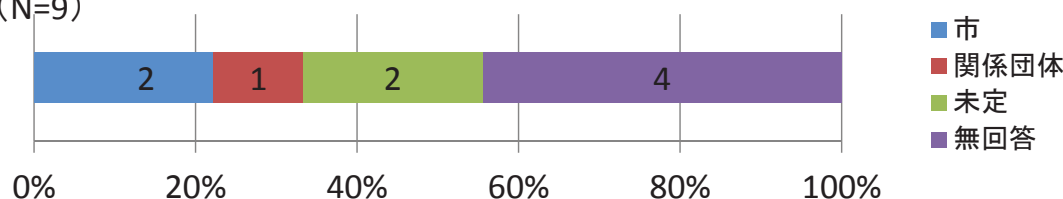
(N=9)



(2) 賃貸借契約関係の書類作成

▶市が最も多く、約22%を占める。

(N=9)



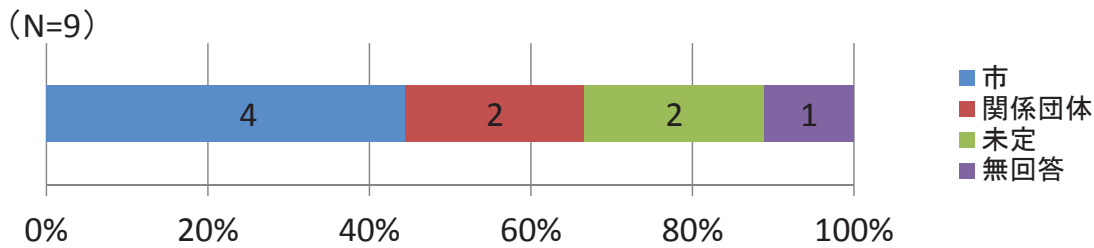
## 【2. 応急仮設住宅に関する役割分担等について】

Q2-6 Q2-1で○と回答した市(9市)について、民間賃貸住宅の被災者への提供について、関係者の役割分担を定めていますか。

### (3) 入居希望者の申込受付

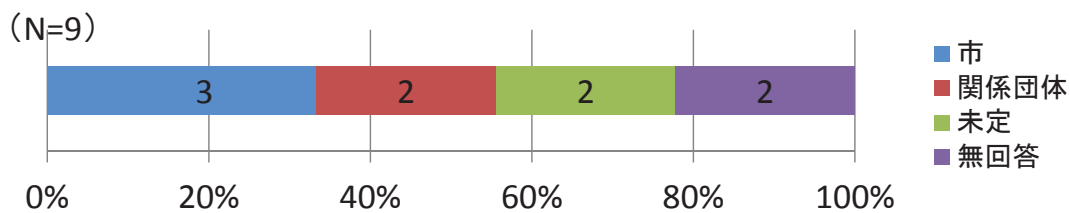
➤市が最も多く、約44%を占める。

択一回答



### (4) 入居者の要件確認

➤市が最も多く、約33%を占める。



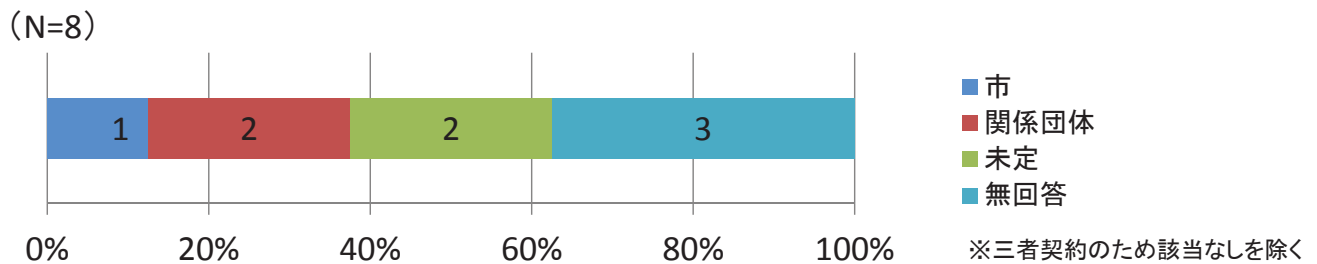
## 【2. 応急仮設住宅に関する役割分担等について】

Q2-6 Q2-1で○と回答した市(9市)について、民間賃貸住宅の被災者への提供について、関係者の役割分担を定めていますか。

### (5) 使用許可の被災者への通知(二者契約の場合)

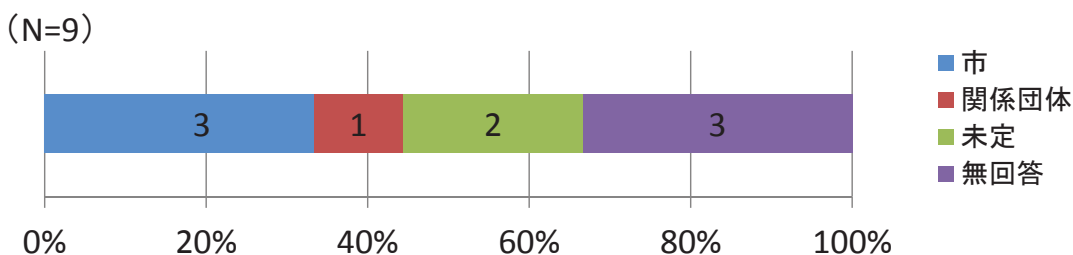
➤関係団体が最も多く、25%を占める。

択一回答



### (6) 戸別住宅に係る賃料支払業務

➤市が最も多く、約33%を占める。





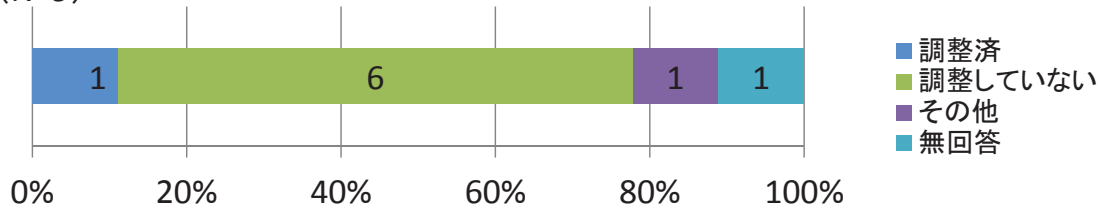
【2. 応急仮設住宅に関する役割分担等について】

Q2-6 Q2-1で○と回答した市(9市)について、民間賃貸住宅の被災者への提供について、関係者の役割分担を定めていますか。

(7) 大規模災害時に備え、応急借上げ住宅管理業務等の外部委託について、関係団体と調整していますか。

➤約67%の政令指定都市が、応急借上げ住宅管理業務等の外部委託について、関係団体と調整していない。  
(N=9)

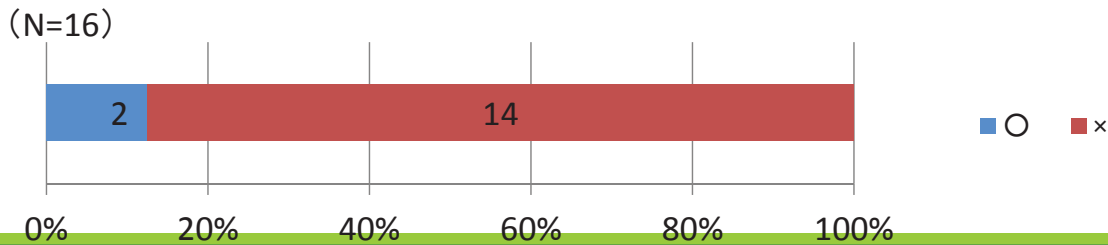
択一回答



Q2-7 Q2-2で回答した市(16市)について、災害時における応急建設住宅の供給に関する協定を関係団体と締結していますか。

➤約12%の政令指定都市が、応急建設住宅の供給に関する協定を関係団体と締結している。

択一回答



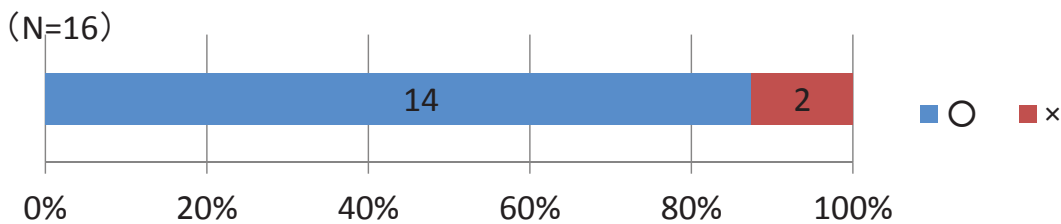
【2. 応急仮設住宅に関する役割分担等について】

Q2-8 Q2-2で○と回答した市(16市)について、応急建設住宅の建設用地の確保について

(1) 応急建設住宅の建設候補地のリストアップはできていますか。

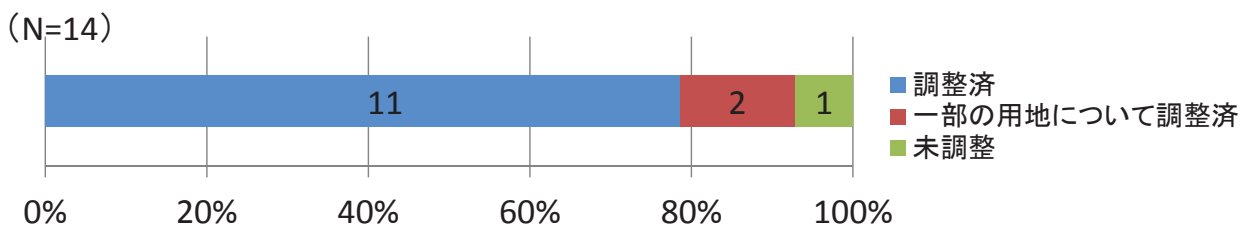
➤約88%の政令指定都市が、応急建設住宅の建設候補地のリストアップをしている。

択一回答



(2) (1) でリストアップできていると回答した市(14市)について、公有地の候補地を災害時に応急建設住宅として使用するため、用地の管理者と調整していますか。

➤約79%の政令指定都市が、公有地の用地管理者と調整をしている。



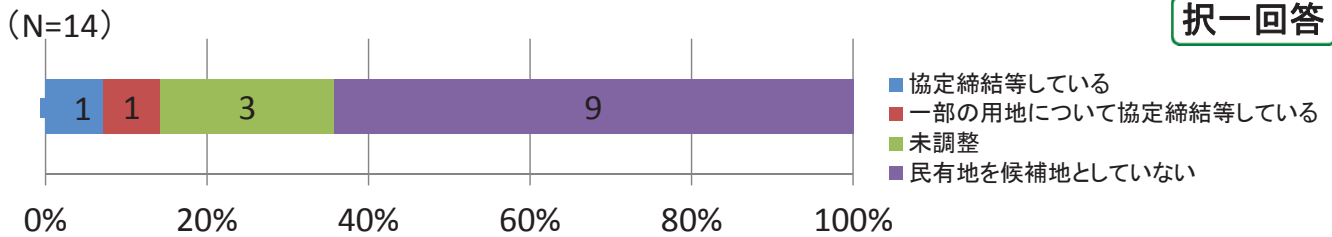
## 【2. 応急仮設住宅に関する役割分担等について】

### Q2-8 Q2-2で○と回答した市(16市)について、応急建設住宅の建設用地の確保について

(3) (1) でリストアップできていると回答した市(14市)について、民有地の候補地を災害時に応急建設住宅として使用するため、協定締結や取り決め等行っていますか。

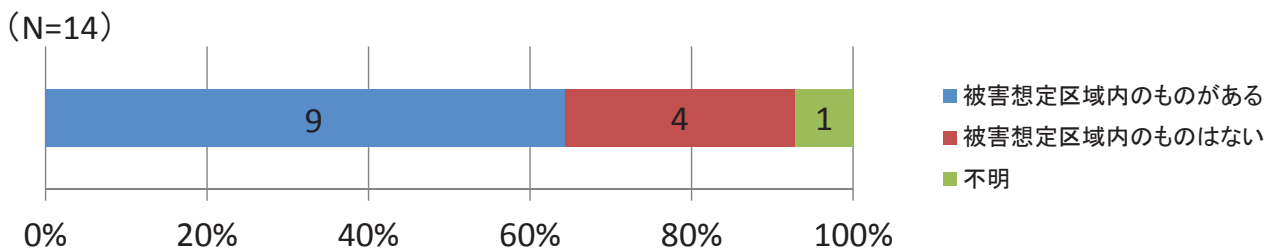
▶民有地を候補地としていない政令指定都市が最も多く、約64%を占めている。また、民有地を候補地とする政令指定都市のうち、協定締結等をしているのは1団体。

択一回答



(4) 建設候補地のうち、災害(津波・土砂災害等)の被害想定区域内のものがありますか。

▶約64%の政令指定都市において、被害想定区域内の建設候補地がある。



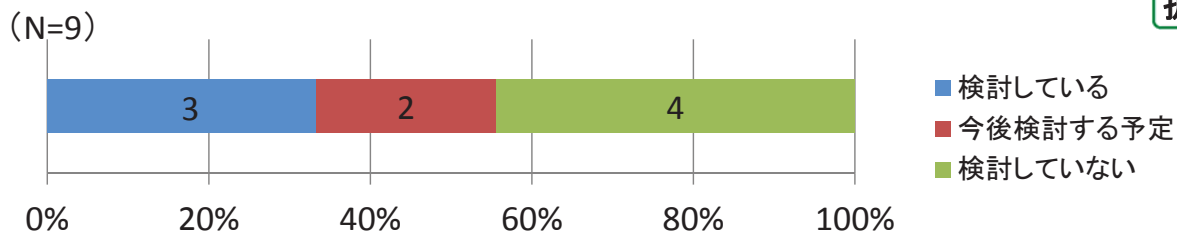
## 【2. 応急仮設住宅に関する役割分担等について】

### Q2-8 Q2-2で○と回答した市(16市)について、応急建設住宅の建設用地の確保について

(5) (4) で候補地が被害想定区域内のものがあると回答した市(9市)について、使用できない場合の対処方針を検討していますか。

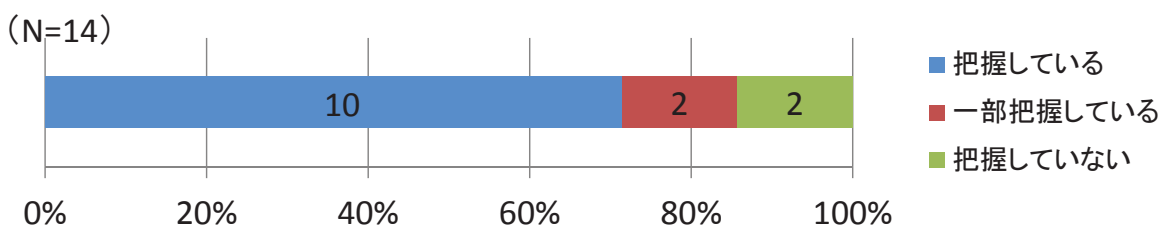
▶約44%の政令指定都市が、建設候補地が使用できない場合の対処方針を検討していない。

択一回答



(6) 建設候補地について、応急建設住宅の供給に必要なインフラ(接道・上下水道等)の整備状況を把握していますか。

▶約71%の政令指定都市が、建設候補地のインフラの整備状況を把握している。

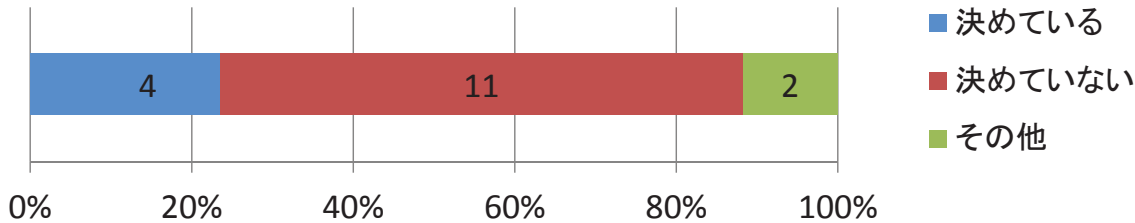


### 【3. 公営住宅等の一時提供住宅としての活用について】

**Q3-1 公営住宅等の一時提供住宅としての活用について、優先的に入居させる対象者を決めていますか。**

▶約65%の政令指定都市が、公営住宅等の一時提供住宅について、優先的に入居させる対象を決めていない。  
(N=17)

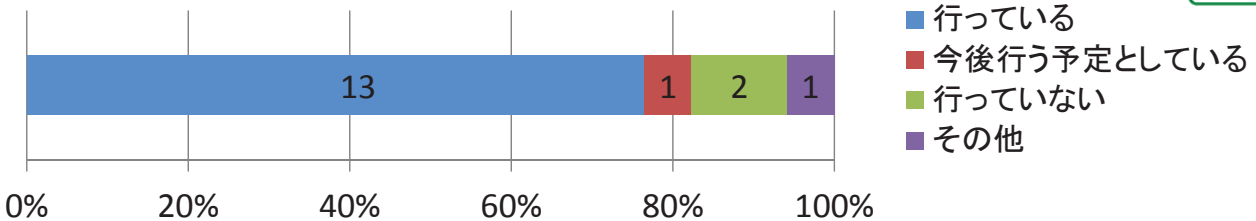
択一回答



**Q3-2 公営住宅(市営住宅)の一時提供住宅としての活用について、関係部署と情報共有をしていますか。**

▶約76%の政令指定都市が、公営住宅の一時提供住宅としての活用について、関係部署と情報共有を行っている。  
(N=17)

択一回答

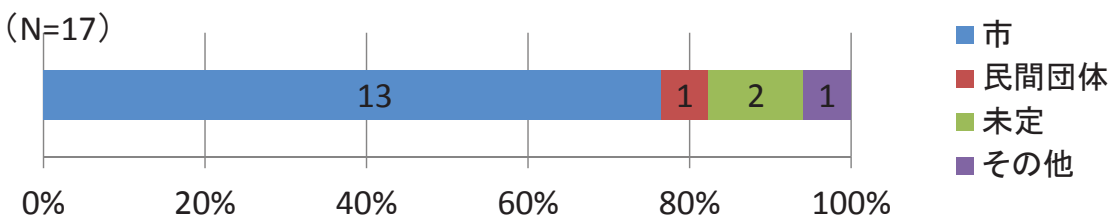


### 【4. 被災者の住まいに対する相談体制の整備等について】

**Q4-1 相談窓口の設置など被災者に対する相談体制の整備について、どのような役割分担となっていますか。**

▶約76%の政令指定都市で、市が相談体制の整備の役割を担っている。

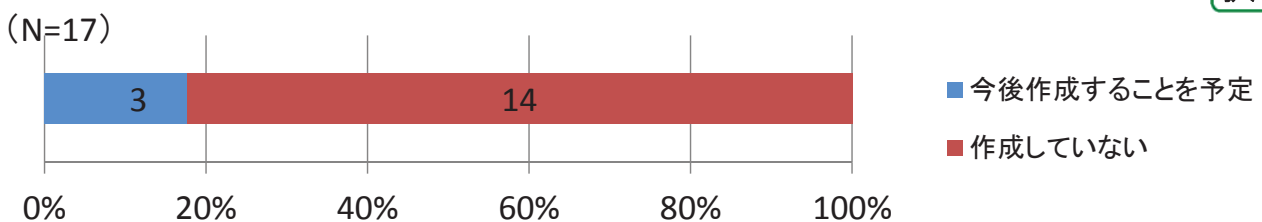
択一回答



**Q4-2 被災者が被災から恒久的な住まいの確保に至るまでの過程を理解し、特性やニーズに応じた住まいの確保策を選択できるよう支援施策をとりまとめたパンフレットを作成していますか。**

▶約82%の政令指定都市が、住まいの支援施策をとりまとめたパンフレットを作成していない。

択一回答

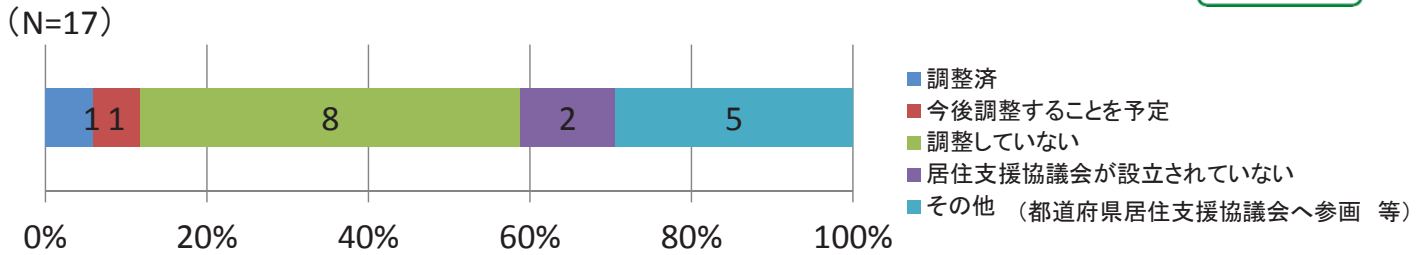


【4. 被災者の住まいに対する相談体制の整備等について】

**Q4-3 被災者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、居住支援協議会と調整を行っていますか。**

➤約47%の政令指定都市が、居住支援協議会と調整していない。

択一回答

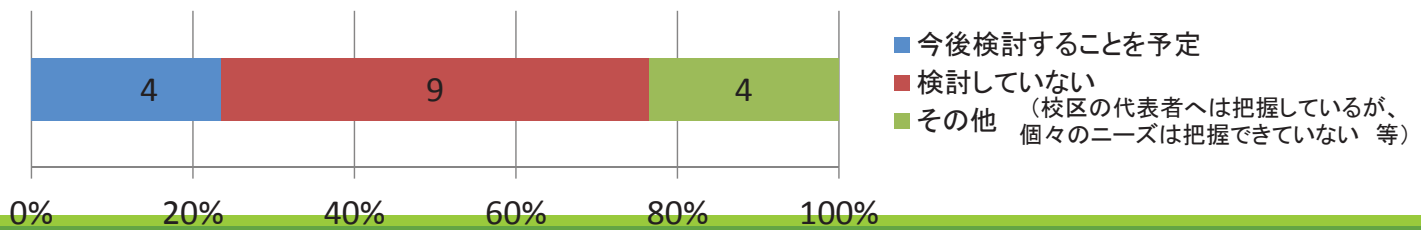


**Q4-4 市内で避難所以外へ避難する被災者のニーズの把握をどのように行うか、検討していますか。**

➤市内で避難所以外へ避難する被災者のニーズの把握の方法について、検討していない政令指定都市が最も多く約53%を占める。

(N=17)

択一回答



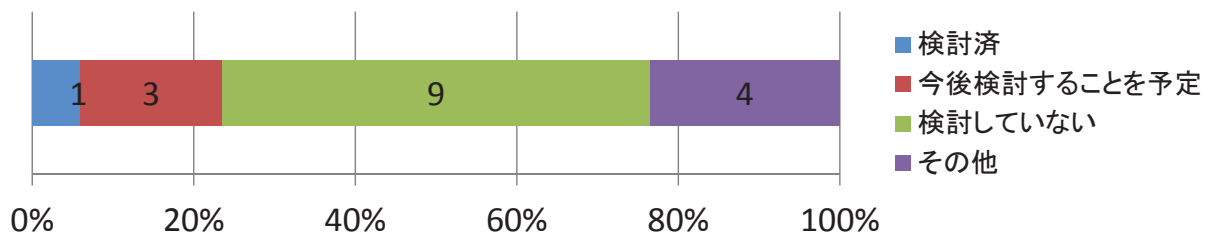
【4. 被災者の住まいに対する相談体制の整備等について】

**Q4-5 市外へ避難する被災者のニーズの把握をどのように行うか、検討していますか。**

➤市外へ避難する被災者のニーズの把握の方法について、検討していない政令指定都市が最も多く約53%を占める。

(N=17)

択一回答

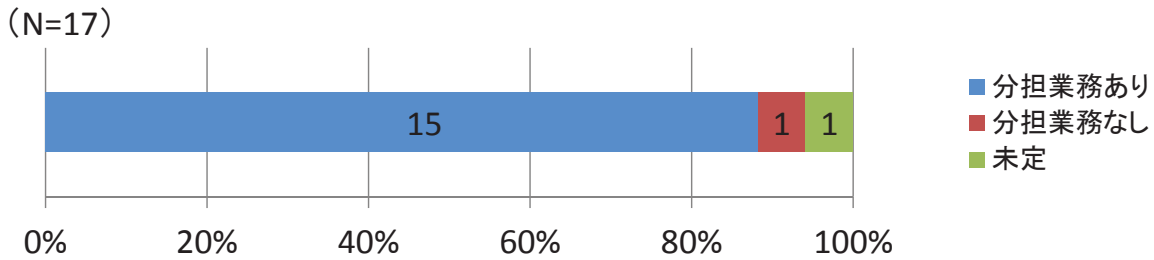


## 【5. 住宅の応急修理について】

**Q5-1** 災害救助法に基づく住宅の応急修理について、市の分担する業務はありますか。

▶88%の政令指定都市が、住宅の応急修理について市の分担する業務がある。

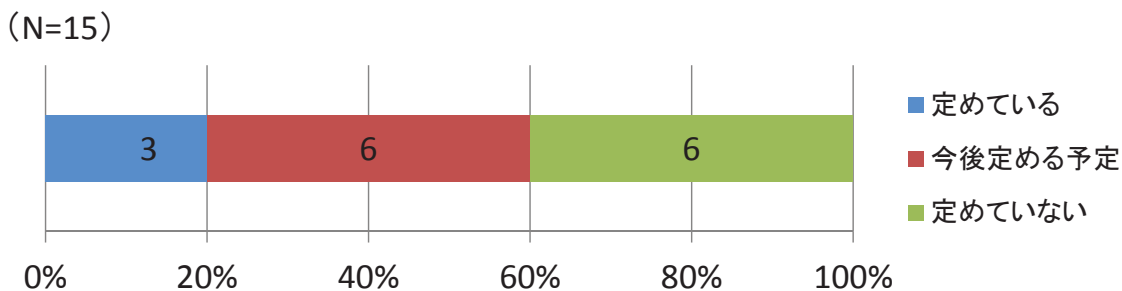
択一回答



**Q5-2** Q5-1で分担業務ありと回答した市(15市)について、災害救助法に基づく住宅の応急修理を円滑に実施するため、実施要領を定めていますか。

▶40%の政令指定都市が、住宅の応急修理を円滑に実施するため実施要領を今後定める予定。定めていないのは40%。

択一回答

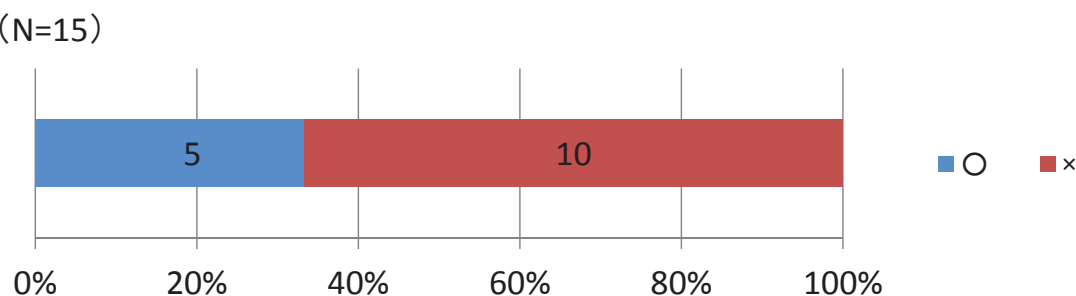


## 【5. 住宅の応急修理について】

**Q5-3** Q5-1で分担業務ありと回答した市(15市)について、災害救助法に基づく住宅の応急修理について、建設事業者と協定等を結んでいますか。

▶約67%の政令指定都市が、住宅の応急修理について建設事業者と協定等を結んでいない。

択一回答



**Q5-4** Q5-1で分担業務ありと回答した市(15市)について、災害救助法に基づく住宅の応急修理を実施する事業者を指定していますか。

▶80%の政令指定都市が、住宅の応急修理を実施する事業者を指定していない。

択一回答

